SR Research Report
2014/4/9

ダイセキ（9793）

目次

主要経営指標の推移

損益計算書（百万円）	10年2月期 連結	11年2月期 連結	12年2月期 連結	13年2月期 連結	14年2月期 連結	15年2月期 会予
売上高	**29,080**	**31,477**	**36,513**	**36,013**	**42,100**	**45,000**
前年比	-21.9%	8.2%	16.0%	-1.4%	16.9%	6.9%
売上総利益	**8,841**	**9,686**	**10,502**	**10,275**	**12,298**	**12,640**
前年比	-24.4%	9.6%	8.4%	-2.2%	19.7%	2.8%
売上総利益率	30.4%	30.8%	28.8%	28.5%	29.2%	28.1%
営業利益	**4,865**	**5,390**	**5,750**	**5,404**	**7,298**	**7,440**
前年比	-35.5%	10.8%	6.7%	-6.0%	35.0%	1.9%
営業利益率	16.7%	17.1%	15.7%	15.0%	17.3%	16.5%
経常利益	**4,986**	**5,587**	**5,901**	**5,554**	**7,400**	**7,510**
前年比	-35.0%	12.1%	5.6%	-5.9%	33.2%	1.5%
経常利益率	17.1%	17.7%	16.2%	15.4%	17.6%	16.7%
当期純利益	**2,547**	**3,114**	**3,194**	**3,024**	**3,942**	**4,080**
前年比	-36.7%	22.3%	2.6%	-5.3%	30.4%	3.5%
純利益率	8.8%	9.9%	8.7%	8.4%	9.4%	9.1%
1株当たりデータ（株式分割調整後）						
期末発行済株式数（千株）	45,124	45,124	45,124	45,125	45,125	
EPS	57	69	71	67	88	91
DPS	19	20	20	21	22	22
BPS	927	977	1,027	1,076	1,144	
貸借対照表（百万円）						
現金・預金・有価証券	17,015	17,917	19,723	19,874	23,116	
流動資産合計	**23,885**	**26,191**	**28,277**	**28,477**	**34,773**	
固定資産	26,497	28,243	28,831	30,991	29,798	
投資その他の資産計	8,373	9,094	9,463	9,595	7,977	
無形固定資産	1,619	2,527	2,247	1,967	1,690	
資産合計	**50,383**	**54,435**	**57,108**	**59,468**	**64,571**	
買掛金	1,835	2,403	2,650	2,651	3,296	
短期有利子負債	876	1,120	845	1,372	860	
流動負債合計	**5,017**	**6,932**	**7,300**	**7,429**	**8,075**	
長期有利子負債	523	353	182	10	-	
固定負債合計	**1,415**	**1,324**	**1,279**	**1,203**	**1,360**	
負債合計	**6,432**	**8,257**	**8,580**	**8,632**	**9,435**	
純資産合計	**43,950**	**46,177**	**48,528**	**50,835**	**55,136**	
有利子負債（短期及び長期）	1,399	1,473	1,027	1,382	860	
キャッシュフロー計算書（百万円）						
営業活動によるキャッシュフロー	4,817	5,476	4,922	5,041	10	
投資活動によるキャッシュフロー	-4,873	-3,324	-1,709	-6,019	11	
財務活動によるキャッシュフロー	-1,367	-1,258	-1,396	-577	13	
財務指標						
総資産利益率（ROA）	5.0%	5.9%	5.7%	5.2%	6.4%	
自己資本純利益率（ROE）	6.2%	7.3%	7.1%	6.4%	7.9%	
自己資本比率	82.9%	80.8%	81.0%	81.5%	79.8%	

出所：会社データよりSR社作成

*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意。

直近更新内容

概 略

2014 年 4 月 9 日、株式会社ダイセキは、2014 年 2 月期通期決算を発表した。
（詳細は 2014 年 2 月期通期決算項目を参照、決算短信へのリンクはこちら）

3 ヵ月以上経過した会社発表はニュース＆トピックスの項目を参照

業績動向

四半期実績推移

（百万円）	13年2月期				14年2月期				15年2月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q会予	2Q会予	3Q会予	4Q会予
売上高	**9,435**	**8,782**	**9,089**	**8,707**	**10,123**	**10,191**	**10,671**	**11,115**	**10,850**	**11,750**	**11,350**	**11,050**
前期比	3.4%	-12.5%	-2.1%	8.0%	7.3%	16.0%	17.4%	27.7%	7.2%	15.3%	6.4%	-0.6%
売上総利益	2,866	2,462	2,613	2,334	3,098	3,028	3,183	2,989	3,190	3,260	3,210	2,980
前期比	2.5%	-18.6%	2.2%	9.9%	8.1%	23.0%	21.8%	28.1%	3.0%	7.7%	0.8%	-0.3%
売上総利益率	30.4%	28.0%	28.7%	26.8%	30.6%	29.7%	29.8%	26.9%	29.4%	27.7%	28.3%	27.0%
販管費	1,218	1,224	1,182	1,246	1,248	1,233	1,228	1,290	1,280	1,300	1,300	1,320
前期比	4.6%	2.8%	2.8%	-0.1%	2.5%	0.7%	3.9%	3.5%	2.6%	5.4%	5.9%	2.3%
売上高販管費比率	12.9%	13.9%	13.0%	14.3%	12.3%	12.1%	11.5%	11.6%	11.8%	11.1%	11.5%	11.9%
営業利益	**1,647**	**1,238**	**1,431**	**1,088**	**1,849**	**1,795**	**1,956**	**1,698**	**1,910**	**1,960**	**1,910**	**1,660**
前期比	0.9%	-32.5%	1.7%	24.1%	12.3%	45.0%	36.7%	56.1%	3.3%	9.2%	-2.4%	-2.2%
営業利益率	17.5%	14.1%	15.7%	12.5%	18.3%	17.6%	18.3%	15.3%	17.6%	16.7%	16.8%	15.0%
経常利益	**1,684**	**1,281**	**1,465**	**1,124**	**1,882**	**1,835**	**1,983**	**1,700**	**1,920**	**1,980**	**1,920**	**1,690**
前期比	1.3%	-31.9%	1.6%	22.7%	11.8%	43.2%	35.4%	51.2%	2.0%	7.9%	-3.2%	-0.6%
経常利益率	17.8%	14.6%	16.1%	12.9%	18.6%	18.0%	18.6%	15.3%	17.7%	16.9%	16.9%	15.3%
当期利益	**915**	**693**	**803**	**613**	**1,082**	**1,018**	**1,039**	**803**	**1,020**	**1,000**	**1,060**	**1,000**
前期比	-2.9%	-32.3%	1.9%	39.0%	18.3%	46.9%	29.4%	31.0%	-5.7%	-1.8%	2.0%	24.5%
当期利益率	9.7%	7.9%	8.8%	7.0%	10.7%	10.0%	9.7%	7.2%	9.4%	8.5%	9.3%	9.0%

出所：会社データよりSR社作成
*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意。
**会社予想は直近の値。

（百万円）	13年2月期 実績	14年2月期 会社予想	14年2月期 実績	前年比
株式会社ダイセキ				
売上高	23,808	25,500	25,074	5.3%
売上総利益	8,278	9,246	8,942	8.0%
売上総利益率	34.8%	36.3%	35.7%	
営業利益	5,263	6,060	5,866	11.5%
営業利益率	22.1%	23.8%	23.4%	
ダイセキ環境ソリューション				
売上高	7,509	10,300	10,585	41.0%
売上総利益	1,392	2,077	2,120	52.3%
売上総利益率	18.5%	20.2%	20.0%	
営業利益	591	1,224	1,297	119.5%
営業利益率	7.9%	11.9%	12.3%	
株式会社ダイセキMCR				
売上高	2,790	2,605	3,112	11.5%
売上総利益	373	400	617	65.4%
売上総利益率	13.4%	15.4%	19.8%	
営業利益	21	118	241	-
営業利益率	-	4.5%	7.7%	
システム機工				
売上高	2,244	2,679	2,963	32.0%
売上総利益	279	484	452	62.0%
売上総利益率	12.4%	18.1%	15.3%	
営業利益	-95	142	121	-
営業利益率	-	5.3%	4.1%	

出所：会社データよりSR社作成

*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意。

2014 年 2 月期通期決算実績

2014 年 4 月 9 日、同社は 2014 年 2 月期通期決算を発表した。

2014 年 2 月期は、売上高が前年比 16.9%増の 42,100 百万円、営業利益が同 35.0%増の 7,298 百万円、経常利益が同 33.2%増の 7,400 百万円、当期純利益が同 30.3%増の 3,942 百万円であった。売上高・営業利益ともダイセキを含む連結 5 社が増収、増益となった。

同社はグループ各社について、以下のようにコメントしている。

ダイセキ単体

同社の主力事業である工場廃液の中間処理・リサイクル業は、国内における工業生産の回復を受け、受注数量は引続き回復傾向を示した。リサイクル燃料においても、廃油の回収ルートを製造業以外にも拡大して増産に努め、順調に販売数量を伸ばした。また、円高の修正や原油価格の高止まりにより国内燃料価格が高い水準で推移したことで、リサイクル燃料に対する需要は強く、そしてく販売価格も上昇基調となり、同事業は堅調に推移した。しかしながら関西地区の回復の遅れを主因とし、売上高は同社計画を 1.6%下回っての着地となった。

事業所別の売上高

名古屋：	7,881 百万円	（前年比 5.2%増）
関東：	5,157 百万円	（同 2.2%増）
千葉：	825 百万円	（同 11.1%増）
関西：	4,190 百万円	（同 1.1%増）
九州：	3,915 百万円	（同 8.8%増）
北陸：	3,104 百万円	（同 11.1%増）

全事業所において増収となったが、電機業界の影響の強い関西地区においては回復に遅れが見られたとのことである。

ダイセキ環境ソリューション

土壌汚染の調査・分析・処理事業は、関東地区を中心とした不動産取引や建設需要が拡大し、加えて一部東北地方の復興案件も含め、順調に受注件数を伸ばした。また、廃石膏ボードのリサイクル事業に関しても、引続き中部地区においてほぼ 100%稼働を継続した。結果、増収増益となり、対計画比では売上高が 2.7%増、営業利益が 6.0%増となった。

ダイセキ MCR

LME の鉛価格の国内相場も堅調に推移し、原料である使用済バッテリーの仕入価格高騰といったマイナス要因はあったが、鉛再製錬事業も堅調に推移し、対計画比では売上高が 19.4%増、営業利益が 105.0%増となった。2014 年 2 月期の実績（月次平均を基にした平均値）は、円ドルレート：99.58 円 、LME 鉛価格：2,104 ドル/トンであった（2013 年 2 月期は円ドルレート 82.02 円、LME 鉛価格：2,103 ドル/トン）。

システム機工

2013 年 2 月期には受注が遅れていたタンク等洗浄事業についても、順調に受注が入り 100%の稼働状況が続いた。

過去の四半期実績と通期実績は、過去の実績の項目を参照

2014 年 2 月期会社予想

15年2月期予想	14年2月期			15年2月期		
（百万円）	上期	下期	通期	上期会予	下期会予	通期会予
売上高	**20,314**	**20,986**	**41,300**	**22,600**	**22,400**	**45,000**
前年比	11.5%	17.9%	14.7%			
売上原価	14,188	15,613	29,801			
前年比	10.1%	21.5%	15.8%			
売上総利益	**6,126**	**6,172**	**12,298**			
前年比	15.0%	24.8%	19.7%			
売上総利益率	30.2%	29.4%	29.8%			
販売費及び一般管理費	2,481	2,518	4,999			
前年比	1.6%	3.7%	2.6%			
売上高販管費比率	12.2%	12.0%	12.1%			
営業利益	**3,644**	**3,654**	**7,298**	**3,870**	**3,570**	**7,440**
前年比	26.3%	45.1%	35.0%	6.2%	-2.3%	1.9%
営業利益率	17.9%	17.4%	17.7%	17.1%	15.9%	16.5%
経常利益	**3,717**	**3,683**	**7,400**	**3,900**	**3,610**	**7,510**
前年比	25.4%	42.3%	33.2%	4.9%	-2.0%	1.5%
経常利益率	18.3%	17.5%	17.9%	17.3%	16.1%	16.7%
当期純利益	**2,100**	**1,842**	**3,942**	**2,020**	**2,060**	**4,080**
前年比	30.6%	30.1%	30.4%	-3.8%	11.8%	3.5%

出所：会社データよりSR社作成
*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意。

（以下は、2014 年 2 月期決算発表前の内容であり、取材後に変更予定である）

- **総括**

会社予想は売上高が 41,300 百万円（前年比 14.6%増）、営業利益が 7,200 百万円（同 33.2%増）、経常利益が 7,250 百万円（同 30.5%増）、当期純利益が 3,850 百万円（同 27.2%増）である。

売上高は過去のピークである 2009 年 2 月期の 37,224 百万円を上回り、過去最高水準となる見通し。一方、営業利益は前年比二桁増益を見込むも、過去最高水準（8,201 百万円）までには至らない。営業利益のピークであった 2008 年 2 月期は、為替や商品市況などの外部環境が同社業績にとっては良好であったため、ダイセキ環境ソリューション、ダイセキ MCR の営業利益率が高かったことが主因と考えられる。

- **前提条件**

WTI 原油：95 ドル～100 ドル/バレル
円ドルレート：87 円
LME 鉛価格：2,200 ドル/トン

同社は、2014 年 1 月に、ダイセキ環境ソリューションの業績を主因に上方修正している。そ

の他のグループ会社に関しては2014年1月時点における開示はないが、期初予想に対して、単体が若干下振れ、その他は若干上振れて着地する見通しのようだ。

- **ダイセキ環境ソリューション**

ダイセキ環境ソリューションの会社計画は2013年7月、10月、2014年1月に業績予想の上方修正を行っている。直近（2014年1月）の業績予想には、復興需要（仙台プロジェクト）として売上で10億円強、営業利益率として20%程度が織り込まれている模様であり、売上高10,300百万円（前年比37.1%増）、営業利益1,224百万円（同107.0%増）に上方修正されている。

この他、土壌汚染の調査・分析・処理事業に影響を与える国内不動産市場の改善傾向を見込み、土壌汚染対策案件の増加を想定している。

下記は、期初予想に対するコメントとなる。2014年1月時点では、単体が若干下振れ、その他グループ会社は若干上振れて着地するとみられる。

- **ダイセキ単体**

売上高は前年比7.1%増の25,500百万円の計画。廃棄物受入量は95万トン、リサイクル燃料販売量は23万トンの前提だが、いずれも達成すれば過去最高となる（2013年2月期実績は、廃棄物受入量が90万トン、リサイクル燃料販売量が19万トン）。同社は2013年2月期よりサービスステーション（SS）、カーディーラー等メーカー（工場）以外からの廃油回収を進めているが、約2万トン程度（売上高約300百万円から400百万円）がリサイクル燃料の販売に寄与すると見込まれている。

事業所別売上計画では、全ての事業所が2013年2月期比で増収となる見通し。また、関西事業所、九州事業所、関東事業所、千葉事業所は売上高が過去最高水準となる計画である。

ダイセキ単体の売上高は国内の工業生産に3ヵ月程度遅行する傾向があるが、国内の工業生産は2013年2月期第3四半期会計期間（9-11月期）が底であった。そのため、経験則的には同社の売上高が2013年2月期第4四半期会計期間で底打ちする可能性がある。2013年2月期は第1四半期から第4四半期にかけて売上高が減少傾向となったが、同社は、今後の国内生産活動の活発化とともに、2014年2月期に関しては、四半期毎に売上高が増加傾向になることを期待していると述べている。

営業利益は前年比14.6%増の6,030百万円の計画であり、増収効果が増益に寄与する見通し。

- **ダイセキMCR**

売上高は前年比 6.6%減の 2,605 百万円の計画。売上高の変動は、市況要因（LME 鉛価格、円ドルレート）と販売数量要因に分けられる。2013 年 2 月期の実績（月次平均を基にした平均値）は、円ドルレート：82.02 円 、LME 鉛価格：2,103 ドル/トンであったことから、市況は増収に寄与するはずだが、販売数量を年間約 1.2 万トンと前年比で 1 割弱の減少を見込んでいることが主因であるという。ダイセキ MCR は稼働率が実質 100%の状態にあることもあって、新工場の建設が行われており、2014 年 2 月末頃より稼働が予定されている。新工場がスムーズに立ち上がらないときの保険の意味も込めて生産量の一定割合を在庫として確保しておくことが、販売数量の減少を見込んでいる理由とのことだ。

営業利益は 118 百万円と 2013 年 2 月期の営業利益 21 百万円から大幅に増加する計画。上記減収にも関わらず、市況要因によって在庫評価が増益に作用すると想定されているためである。

- **システム機工**

売上高は前年比 19.4%増の 2,679 百万円の計画。2013 年 2 月期から期ズレした案件（約 500 百万円）が 2014 年 2 月期に計上される見通しである。また、増収によって営業利益は 142 百万円と 2013 年 2 月期の営業損失 95 百万円から大幅に改善すると見込まれている。

- **為替影響**

同社に対する為替レート（ドル円レート）の変動影響は、主に同社がリサイクル品を売る際の単価変動を通じて現れる。これは、石油、鉛などの商品市況がドルで決済される一方、同社の売価はそれを円換算する必要があるためである。

例えば、ダイセキ MCR の売上単価は、LME 鉛価格を円換算した額に概ね等しい（当月の平均レートを基に翌月の単価を決定しているので、タイムラグは約 1 ヵ月）。また、ダイセキ単体は、廃油等からリサイクル燃料を作って売る際の単価が国際石油市況とその円換算によって決まる（タイムラグは約 3 ヵ月）。同社によればこうした直接的な為替変動影響に対するエクスポージャーは年間約 6,000 百万円であるという（2013 年 4 月時点）。

また、実際には、為替レート変動が鉱工業生産の上下動を通じて間接的に同社業績に及ぼす影響もある。

- **設備投資、減価償却費**

設備投資は 2,823 百万円の計画（2013 年 2 月期は 3,917 百万円）。会社別の内訳は、ダイセキ単体が 1,155 百万円、ダイセキ環境ソリューションが 600 百万円、ダイセキ MCR が 1,018 百万円、システム機工が 50 百万円（2013 年 2 月期はダイセキ単体が 1,700 百万円、ダイセキ環境ソリューションが 1,281 百万円、ダイセキ MCR が 900 百万円、システム機工が 37 百万円）。ダイセキ単体の主な投資は車輌 290 百万円のほかは設備更新などである。

減価償却費は 1,692 百万円の予想（2013 年 2 月期は 1,544 百万円）。うち、ダイセキ単体が 1,190 百万円（2013 年 2 月期は 1,146 百万円）。

- **配当**

1 株当たり年間配当金は 22 円の予想。2013 年 2 月期は 1 株当たり年間配当金が 21 円であったが、記念配当 1 円が含まれていた。同社は配当基本方針として配当性向（個別）20%以上を目途としているが、過去の配当性向の推移をみると、2010 年 2 月期：36.2%、2011 年 2 月期：28.3%、2012 年 2 月期：27.5%、2013 年 2 月期：29.5%と概ね配当性向実績は25%以上である。2014 年 2 月期は会社予想に基づけば配当性向（個別）は 27.9%となる。

中長期展望

中期経営計画（百万円）	12年2月期 実績	13年2月期 実績	14年2月期 実績	15年2月期 会予	16年2月期 会予	17年2月期 会予
売上高	**36,513**	**36,013**	**42,100**	**45,000**	**48,000**	**50,500**
前年比	16.0%	-1.4%	16.9%	6.9%	6.7%	5.2%
売上総利益	**10,502**	**10,275**	**12,298**	**12,640**	**13,725**	**15,034**
前年比	8.4%	-2.2%	19.7%	2.8%	8.6%	9.5%
売上総利益率	28.8%	28.5%	29.2%	28.1%	28.6%	29.8%
営業利益	**5,750**	**5,404**	**7,298**	**7,440**	**8,250**	**9,350**
前年比	6.7%	-6.0%	35.0%	1.9%	10.9%	13.3%
営業利益率	15.7%	15.0%	17.3%	16.5%	17.2%	18.5%
経常利益	**5,901**	**5,554**	**7,400**	**7,510**	**8,350**	**9,450**
前年比	5.6%	-5.9%	33.2%	1.5%	11.2%	13.2%
経常利益率	16.2%	15.4%	17.6%	16.7%	17.4%	18.7%
当期純利益	**3,194**	**3,024**	**3,942**	**4,080**	**4,530**	**5,200**
前年比	2.6%	-5.3%	30.4%	3.5%	11.0%	14.8%
利益率	8.7%	11.7%	11.7%	11.7%	11.7%	111.7%

出所：会社データよりSR社作成

同社は、中期経営計画を毎年ローリングした上で公表している。2015 年 2 月期～2017 年 2 月期の中期計画の概要については、取材後に更新する予定。

営業利益でいえば、二桁以上の平均成長率を見込んでいるが、外部環境（ダイセキ単体の売上高は鉱工業生産に連動する傾向がある）は横ばいと想定した上で、シェアアップ等のオーガニックグロースのみをみて、上記数値を組み立てていると述べている（同社がこれまでシェアアップを実現してきた背景については「ビジネスモデル」の項を参照）。同社は、急激な成長よりも 2 桁台前半（10%～15%の間で安定的に推移）の成長率が妥当としている。

同社は中計に対するダウンサイドリスクとして、鉱工業生産の急激な落ち込みや円高・ドル安の伸展、原油価格や鉛価格の低下などを指摘している。ただし、こうした前提は逆に動け

ば（つまり鉱工業生産が大幅に上昇、円安・ドル高の伸展、原油価格や鉛価格の上昇）、アップサイドリスクとも成り得る。円安・ドル高による輸出ドライブを踏まえれば、円安・ドル高は鉱工業生産の上昇とタイミングが重なることが多い。

ダイセキ単体はメーカーの工場等を中心に営業活動を行ってきたが、シェアアップのための取組みとして、2013 年 2 月期下期よりそれ以外の先に対しても、営業活動を積極化させている。具体的には、石油商業組合傘下のサービスステーション（SS)、カーディーラー、カーショップ、タクシー会社等から排出される有価物品及び廃棄物の一元管理体制の構築とリサイクル化を図っている。ユーザーサイドからみれば、こうした廃棄物一元管理システムのメリットは、1）一元管理化（各店舗に ID 権限を持たせることでそれぞれの排出品目、数量を確認可能)、2）事務効率化（電子マニフェスト導入に伴い行政への報告、紙マニフェストの必要性がなくなる)、3）コンプライアンス（各種契約書や許可証、マニフェストに関する情報をネットで確認可能)、4）個々の SS 単位（もしくはディーラー等店舗単位）よりも、組合（団体）として一括処分した方が、（価格等の）交渉力が高まること、等が挙げられる。

ダイセキグループがこうしたシステムを講じる際の強みは、これらのメリットを提供できること、グループとして廃油（良質な再生重油)、汚泥、廃バッテリーなどの処理を一気通貫で受けることができる点、などが挙げられよう。

また、ダイセキ単体として享受しうるメリットとしては、個々のサービスステーション（店舗）をそれぞれ回収に回るよりも効率的に複数のサービスステーション（店舗）から廃油（良質な再生重油)、汚泥、廃バッテリーなどを回収できる上、直接調達比率を高められるため、調達コストの低減メリットを得られることなどが挙げられる。2015 年 2 月期以降、こうした非メーカーからの廃油回収等による売上高への寄与は 800 百万円程度になると同社は述べている（2013 年 4 月時点)。

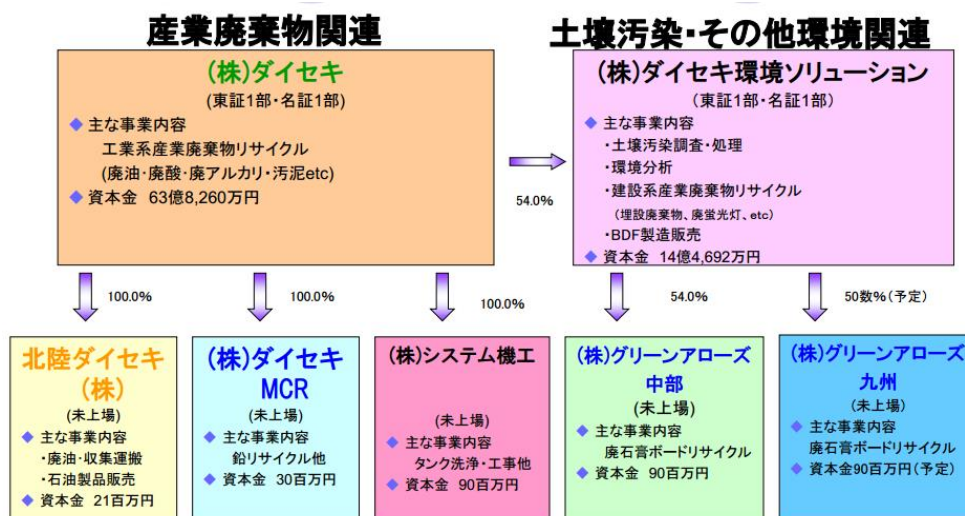
その他、M&A 等による成長機会も模索しており、システム機工のようにそれ自体の事業に競争力があり、かつ本業とのシナジー効果が見込める先があれば、新たにグループとして加えていきたい意向だ。

事業内容

ビジネス

同社は、産業廃棄物のリサイクルに特化した環境の専門企業である。単体は液状廃棄物（廃油、廃水、汚泥）の中間処理、および再利用可能な成分の分離と再販を主要事業としている。子会社は土壌浄化処理および環境コンサルティングならびに鉛のリサイクル（自動車および産業用バッテリー）などを行っている。

主な事業部門

同社は環境関連事業の単一セグメントである。主な事業は、産業廃棄物関連および土壌汚染・その他環境関連に分けられ、グループ内の各企業が下図のような役割を担っている。業績に占める比率が高いのは、事業会社別にいえば、産業廃棄物処理を手掛けるダイセキ単体である。

出所：ダイセキ環境ソリューション社資料より SR 社作成

（百万円）	09年2月期	10年2月期	11年2月期	12年2月期	13年2月期
ダイセキ					
売上高	25,614	19,209	21,856	24,011	23,808
売上総利益	9,166	6,566	8,035	8,453	8,278
売上総利益率	35.7%	34.1%	36.7%	35.2%	34.8%
営業利益	6,158	3,782	5,197	5,475	5,263
営業利益率	24.0%	19.6%	23.7%	22.8%	22.1%
経常利益	6,290	3,989	5,393	5,650	5,437
経常利益率	24.5%	20.7%	24.6%	23.5%	22.8%
当期純利益	3,681	2,358	3,174	3,271	3,197
利益率	14.3%	12.2%	14.5%	13.6%	13.4%
ダイセキ環境ソリューション					
売上高	9,040	6,991	5,229	7,227	7,509
売上総利益	1,622	1,307	733	1,084	1,392
売上総利益率	17.9%	18.7%	14.0%	15.0%	18.5%
営業利益	1,004	693	127	408	591
営業利益率	11.1%	9.9%	2.4%	5.6%	7.9%
経常利益	1,028	651	146	400	600
経常利益率	11.3%	9.3%	2.7%	5.5%	8.0%
当期純利益	607	377	44	208	298
利益率	6.7%	5.4%	0.8%	2.9%	4.0%
ダイセキMCR					
売上高	3,479	3,003	3,234	3,097	2,790
売上総利益	778	841	615	380	373
売上総利益率	22.3%	28.0%	19.0%	12.3%	13.4%
営業利益	519	560	308	-65	21
営業利益率	14.9%	18.6%	9.5%	-	-
経常利益	534	575	312	-61	15
経常利益率	15.3%	19.1%	9.6%	-	-
当期純利益	507	50	181	-34	0
利益率	14.5%	1.6%	5.5%	-	-
システム機工					
売上高	-	-	961	2,539	2,244
売上総利益	-	-	155	431	279
売上総利益率	-	-	16.1%	17.0%	12.4%
営業利益	-	-	-17	122	-95
営業利益率	-	-	-	4.8%	-
経常利益	-	-	-20	118	-99
経常利益率	-	-	-	4.6%	-
当期純利益	-	-	-6	74	-21
利益率	-	-	-	2.9%	-

出所：会社データよりSR社作成
*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意。
**システム機工の2011年2月期は6ヵ月決算。

産業廃棄物処理

「産業廃棄物」とは、（個人が排出するのではなく）あらゆる産業工程において副生成物として排出される廃棄物と定義される。日本では特に有害または危険な廃棄物は「特別管理産業廃棄物」（毒性物質または他の有害物質を含有）に分類される。産業廃棄物は発生後、1）収集運搬、2）中間処理（有害物質の除去）、3）処分（最終材料は無毒化されて再び環境に返される）の 3 つの段階を経る。環境部門の主要業務は最初の 2 段階、つまり収集および中間処理である。一般に産業廃棄物処理といえば、最終処分（通常は埋立）前になるべく減量化するアプローチがとられる。減量化の方法には粉砕、焼却、破砕処理などいくつかあるが、日

本で最も多く採用されているのは焼却処理である。同社は液状産業廃棄物（汚泥、廃油、廃水および特別管理産業液状廃棄物など）の処理を専門としているが、子会社のダイセキ MCR では固形廃棄物（具体的には自動車および産業用バッテリー）のリサイクルを行っている。同社の廃棄物処理のアプローチは、可能な限りリサイクルするというもので、そのために再利用可能な材料を採取する技術的専門性を開発した。同社の施設では焼却炉は使用していない。

ダイセキ単体（千t）	09年2月期	10年2月期	11年2月期	12年2月期	13年2月期
産業廃棄物受入量	850	700	850	860	900
燃料系リサイクル	190	160	170	180	190

出所：会社データよりSR社作成
*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意。

ダイセキ（単体）が 2013 年 2 月期中に処理した廃棄物等原材料（90 万トン）の内訳：
- 廃油: 39%
- 廃アルカリ: 24%
- 汚泥: 17%
- 廃酸: 15%

「廃油処理」には、処理する油の種類および最終製品によって主に 3 つの形態がある。

1.潤滑油：不純物、劣化成分、その他の汚染物質が濾過により除去され、残った潤滑油のみが再販される。
2.再生重油へのリサイクル：廃油は油分、水分および他の粒子に分離され、廃水（別処理）、汚泥（半固形の粒子混合物。これも別処理）および汚染物質が除去された油となる。油は燃料として販売できる。
3.補助燃料：潤滑油や重油にリサイクルできない廃油はある工程（成分添加など）を経ることにより 2 次燃料としての利用に適した製品となる（石炭代替燃料または補助燃料として燃焼）。

「廃水処理」とは、水分を油分や他の汚染物質から分離することを指す。同社のその他の廃棄物リサイクル事業（廃油、汚泥）の中の重要なステップである。処理には 3 つのステップが含まれる。

1.混合物内の油成分をすべて分離し、廃油として処理し、燃料化する。
2.回収後の廃水は中和処理を行い、凝集･脱水処理をした後、活性汚泥で生物処理をして、河川や下水道に放流する。
3.中和処理の際に発生する汚泥は、脱水処理にて水分を除去すると固形のケーキのような物質が残り、セメント原料としてリサイクルする。

「汚泥処理」は、内容物によって（建設作業から排出される汚泥は工場から出る汚泥とは異なる）、具体的なステップが異なる。分析と仕分ののち、以下のいずれかの処理を行う。

1.混合調整により補助燃料を生成。
2.脱水処理により水分と固形材料を分離（通常はセメントメーカーに販売）。
3.混練（汚泥を薬剤に浸ける）によりセメント原料に変換。

汚泥の排出元と内容物によっては、特定のリサイクル可能な物質を回収するステップが追加で入ることもある。

鉛のリサイクル
子会社のダイセキ MCR が注力している事業である。廃バッテリーは主に自動車から回収される。その他はバックアップ発電機や通信機器などから回収される。処理では、廃バッテリーを分解し、他の部品（プラスティック、内部の廃液など）に分別する。分別後の部品のほとんどが再利用可能である。液状廃棄物（酸性の廃水）は一連の廃水処理が行われ、巣鉛とプラスチックは再販される。

同社の推定によれば、ダイセキ MCR の国内市場シェアの約 5%である。操業はフル稼働状態であり（2013 年 2 月期）、2014 年 2 月期末に稼働能力を拡大する計画である。施設の拡大は連結ベースの利益率に比較的短期間で影響を与えるであろう。同社によれば、通常は廃棄物処理施設が新規稼働した場合は安定稼働までに数年かかるが、ダイセキ MCR の場合は 1 年で実現できる模様である。売上総利益率は主要な廃棄物リサイクル事業に比べると若干低い（上表を参照）。主要事業である廃棄物リサイクル事業とは異なり、廃バッテリー処理には季節的変動はない。

土壌汚染対策

ダイセキ環境ソリューション（百万円）	09年2月期	10年2月期	11年2月期	12年2月期	13年2月期
土壌調査					
調査売上高	430	265	516	387	437
調査件数	563	372	455	559	580
調査売上高/調査件数	0.8	0.7	1.1	0.7	0.8
前年比	-14.3%	-6.7%	59.2%	-39.0%	8.8%
処理実績					
処理売上高	8,388	6,497	4,530	6,614	6,118
処理件数	999	898	891	1,130	1,254
処理売上高/処理件数	8.4	7.2	5.1	5.9	4.9
前年比	-0.4%	-13.8%	-29.7%	15.1%	-16.6%

出所：会社データよりSR社作成
*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意。

同社は子会社のダイセキ環境ソリューションを通じて土壌汚染対策事業を行っている。事業

には土壌調査、環境分析、汚染土壌および汚染土壌のリサイクルなどがある。通常環境調査が必要となるのは、工場を閉鎖または移転する場合（汚染物質を残していないことを保証するため）や土地を再開発する場合である。同社は名古屋、横浜、大阪にリサイクルセンターがあり、年間 100 万トンの土壌に対応できる。

ダイセキ環境ソリューションの土壌処理技法にはリサイクリング（汚染土壌から回収した物質をセメントメーカー向けの原材料に資源化）、ホットソイル対策（名古屋リサイクルセンターにて過熱し、汚染物質を除去）、およびオンサイト処理（土壌を抽出せずに汚染物質を除去）がある。

タンク洗浄

同社はシステム機工を通じて、（原油等の）タンクの洗浄を行っている。システム機工株式会社は、大型タンク、配管、各種プラントの洗浄事業を主要事業としている。特に大型タンク洗浄においては、同社が開発した COW 工法（Crude Oil Washing の略、共油洗浄工法）が、手作業に頼った従来型工法に対して高い優位性を持っているとされており、大型タンク洗浄部門では約 60%の国内シェアを占めている（2013 年 2 月期）。

システム機工は 2010 年 9 月より同社グループの一員となったが、以下の相乗効果を同社は期待している。

- システム機工は営業要員の欠如から中小型タンクおよび小規模企業の開拓をできずにいたが、そういった分野と既につながりのあるダイセキグループが営業支援を行う
- 同社グループの既存顧客（電力会社、製鉄会社など）に対してシステム機工がVOC（Volatile Organic Compoundsの略、揮発性有機化合物）ガス回収事業（大型タンク開放時に放出される大量のVOCガスを回収する事業）を展開する
- システム機工が受注したタンク清掃時に発生するスラッジをダイセキ単体がリサイクル燃料化する
- 撤去された石油タンク跡地における、ダイセキ環境ソリューションの土壌汚染調査、土壌汚染処理事業の展開
- システム機工の洗浄装置を中国および産油国へ輸出、もしくは現地での大型タンク洗浄など海外展開の強化

主な施設

ダイセキ（単体）には 6 ヵ所のリサイクル事業所があり、主要工業地域近郊（関東、中部、近畿、九州）に所在する。事業所はすべて ISO14001 認証を取得しており、主だった産業廃棄物のリサイクルおよび浄化処理を行う許可を取得している。

事業所別売上高の推移	09年2月期	10年2月期	11年2月期	12年2月期	13年2月期
名古屋	9,841	6,488	6,986	7,705	7,487
前年比	10.1%	-34.1%	7.7%	10.3%	-2.8%
構成比	38.4%	33.8%	32.0%	32.1%	31.4%
北陸	3,307	2,345	2,834	2,781	2,793
前年比	2.7%	-29.1%	20.9%	-1.9%	0.4%
構成比	12.9%	12.2%	13.0%	11.6%	11.7%
関西	4,355	3,462	3,985	4,147	4,142
前年比	6.0%	-20.5%	15.1%	4.1%	-0.1%
構成比	17.0%	18.0%	18.2%	17.3%	17.4%
九州	3,312	2,831	3,312	3,448	3,597
前年比	3.5%	-14.5%	17.0%	4.1%	4.3%
構成比	12.9%	14.7%	15.2%	14.4%	15.1%
関東	4,126	3,471	4,040	5,170	5,045
前年比	10.7%	-15.9%	16.4%	28.0%	-2.4%
構成比	16.1%	18.1%	18.5%	21.5%	21.2%
千葉	672	610	698	756	742
前年比	0.7%	-9.2%	14.4%	8.3%	-1.9%
構成比	2.6%	3.2%	3.2%	3.1%	3.1%
合計	25,614	19,209	21,856	24,011	23,808

出所：会社データよりSR社作成
*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意。

同社の工場は主要な交通網からアクセスしやすく、さらに 6 施設中 4 施設（九州、関西、北陸、千葉）は直接、船によるアクセスも可能である。

- 名古屋事業所 — 1963年に操業開始（同社最初の操業開始施設）、同社施設網の中で最も多くの廃棄物（量および種類）を取り扱っている。総面積は約46,000㎡で、中部地方（2010年度の国内産業廃棄物の16.6%を排出）で事業を展開している。
- 関西事業所 — 操業開始は2002年。廃水、廃油および汚泥処理機能を有する。総面積は約12,000㎡で、近畿地方（2010年度の国内産業廃棄物の14.3%を排出）で事業を展開している。
- 九州事業所 — 1982年に操業開始。液状および汚泥の両方の産業廃棄物を扱えるよう装備されている。総面積は約54,000㎡で九州地方（2010年度の国内産業廃棄物の14.3%を排出）で事業を展開している。
- 北陸事業所 — 1973年に操業開始。複数の種類の産業廃棄物（液状およびガラスやコンクリートなどの一部の固体）を扱う。総面積は約18,000㎡で、名古屋事業所とともに中部地方で事業を展開している。
- 関東事業所 — 1990年に操業開始。液状および一部の固体の産業廃棄物を扱えるよう装備されている。総面積は約47,000㎡で関東地方（2010年の国内産業廃棄物の25.6%を排出）で事業を展開している。同社によれば、当工場は処理量をおよそ倍にできる能力を有しているとのことである（2012年2月期時点）
- 千葉事業所 — 1997年に操業開始。約7,000㎡。主に廃油のリサイクルを行い、関東事業所とともに関東地方にて事業を展開している。

産業廃棄物処理施設の建設にかかる平均的な費用は約 10 億円である（小規模施設の場合は 5 億円から。大規模の場合は最大で 20 億円かかる）。施設は通常操業開始から 3 年以内に黒字となり、投資回収期間は 7 年未満である（ROI は 15～18%）。同社は投資回収期間を設備投資の判断基準としている。

稼働率と成長拡大余地については、同社の推定に基づけば現行の所有施設にて最大 300 億円まで売上高（単体）を増やせるだけの操業能力があるとのことである。

ダイセキ環境ソリューションの施設
- 名古屋、横浜、大阪にリサイクルセンター

ダイセキ MCR の施設
- 本社および工場を数ヵ所、栃木県内に有する

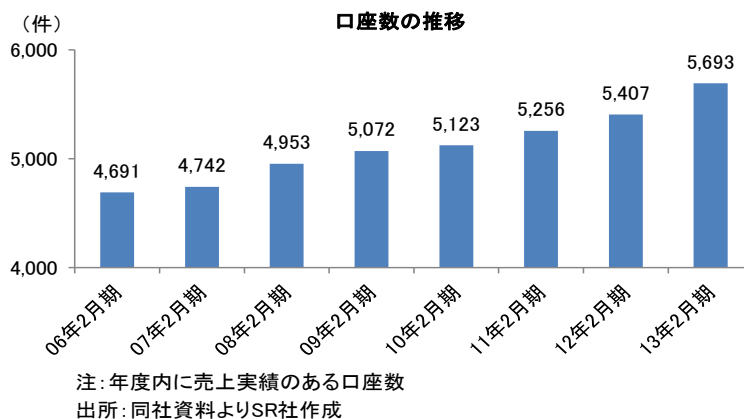
システム機工の施設
- 苫小牧、関東、中部、四国の営業所、四日市機材センター

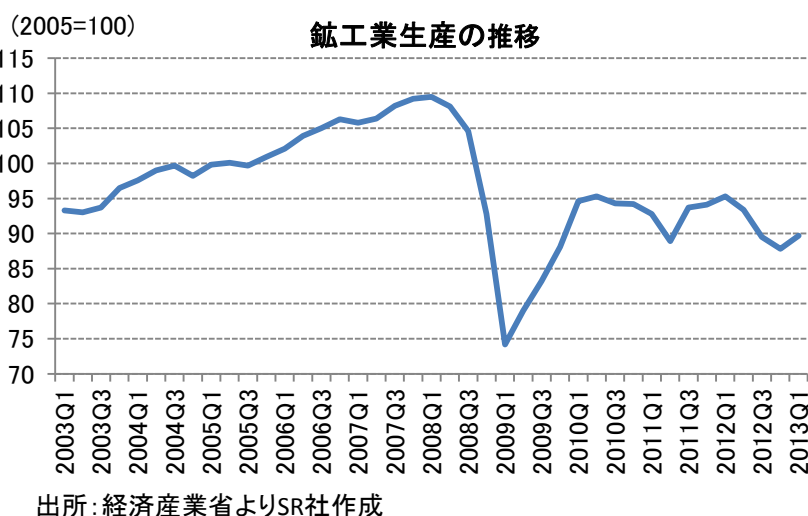
研究開発

ダイセキ（単体）は全事業所に研究開発施設を所有しており、リサイクル（回収）技術の向上および処理難度の高い産業廃棄物を扱うための処理技法の拡大に焦点を当てた研究を実施している。2013 年 2 月期時点で同社には約 50 名の研究開発専任要員がいる。

ビジネスモデル

同社の売上高の主要素は、リサイクルおよび廃棄物処理である（その他に石油製品部門の製品売上がある）。ダイセキ（単体）がリサイクルで請求する金額は顧客ごとに異なり、主に処理費を基準にしている（リサイクルが簡単な材料のコストは低い）。メーカーから排出される「廃棄物」は、個々に特性が異なるため、標準的な価格表は存在しない。契約価格は案件ごとの随意契約で決定される。いったん処理価格が設定されると、それほど頻繁には変更されない（対して同社の石油製品の場合は石油の市場価格に影響される）。同社によれば、リサイクル価格は 2005 年から 2008 年の「リーマンショック」までは概して上昇傾向にあった（廃棄物のリサイクルおよび処理の難易度が増した）。金融危機後、価格は約 7%下落したが、ある程度安定してきている。

注：年度内に売上実績のある口座数
出所：同社資料よりSR社作成

同社は、顧客が再生処理業者を切り替えることは珍しいが同社はマーケットシェアを順調に高めてきたとコメントしている（シェアアップは上図「口座数（アクティブアカウント数）」でみて増加傾向にあることからも読み取れる）。そして、その成功は 4 つの要因に起因しているとしている。つまり、1）価格（廃棄物の内容によって処理価格が変わる）、2）信頼性（国内の厳格な環境関連法によりメーカーは最終処分の時点まで責任を負う義務があり、信頼のおける廃棄物処分業者を採用することが必要不可欠となっている）、3）利便性（迅速な対応）、4）リサイクル自体（評判および同様の無形の便益。例えば、ISO プロセスの認証を取得しようとするメーカーにとっては、廃棄物リサイクルを行うこと自体が有利に働く）である。

出所：経済産業省よりSR社作成

売上高（単体）の主たる決定要因は工業生産高である。つまり、売上高を決定するリサイクル量は産業界が排出する廃棄物の量に依存する。リサイクルの量は工業生産高に対して 3-6ヵ月遅れで推移する傾向があるが、このタイムラグは特に回収の段階で生じる（その理由の一つは、不景気の際は、廃棄物量が減少し、メーカーが輸送費を最低限にするべく廃棄物を自社内に保管し、ある程度の量がたまってから出荷してくるからである。これにより回収開始時の廃棄物受け入れに遅れが生じる）。

その他、売上を決定する主な要因として、鉛や原油の市場価格がある（ダイセキ MCR はリサイクル済の鉛の塊を市場価格に 1 ヵ月遅れで追随した価格で販売している。石油製品は直接原油価格の影響を受けている）。商品市場の流動性が比較的高いことやヘッジコストを考え、ダイセキ MCR では鉛の価格変動に対するヘッジは行っていない。

コスト構造

コストのほとんどが固定費であり、最大の費用が人件費（2012 年 2 月期の単体ベースの販売費および一般管理費（販管費）の 55.8%）である。産業廃棄物処理の売上総利益率は約 35%と比較的安定している（ほとんどが化学物質その他の処理費用であり、他に輸送費や最終処分などの変動費が含まれる）。

同社の売上と利益の関係は比較的分かりやすい。**売上は処理済み廃棄物の量により決定され、利益率は施設の稼働率により決定される。**同社の推定では、工場がフル稼働の状態にある「ベストケースシナリオ」に基づけば、営業利益率（単体）は 30%前後になるという。

同社の既存事業の成長要因は、工業生産高の増加またはシェアアップによる処理量の増加の 2 つである。同社は、地元の競合他社でそれほど高度な処理方法を使用していない企業（コスト面や、焼却などの他の方法と比べた場合のリサイクルの利点を強調している）、または刻々と変化する法律に対応するには規模が不十分な企業からシェアを奪ってきている。

収益性スナップショット、財務比率

収益性 （百万円）	09年2月期	10年2月期	11年2月期	12年2月期	13年2月期
売上総利益	11,699	8,841	9,686	10,502	10,275
売上総利益率	31.4%	30.4%	30.8%	28.8%	28.5%
営業利益	7,539	4,865	5,390	5,750	5,404
営業利益率	20.3%	16.7%	17.1%	15.7%	15.0%
EBITDA	9,721	7,110	7,229	7,478	7,219
EBITDA マージン	26.1%	24.4%	23.0%	20.5%	20.0%
財務指標					
総資産利益率（ROA）	7.9%	5.0%	5.9%	5.7%	5.2%
自己資本純利益率（ROE）	10.5%	6.2%	7.3%	7.1%	6.4%
総資産回転率	0.7	0.6	0.6	0.7	0.6
在庫回転率	14.1	14.3	17.5	17.8	18.7
在庫回転日数	25.8	25.5	20.9	20.5	19.5
運転資金（百万円）	5,553	4,589	4,909	5,373	5,151
流動比率	385.7%	476.1%	377.8%	387.4%	383.3%
当座比率	350.8%	444.4%	348.1%	362.0%	360.0%
営業活動によるCF/流動負債	91.1%	80.9%	91.7%	69.2%	68.4%
ネットデット/純資産額	-38.8%	-35.5%	-35.6%	-38.5%	-36.4%
営業活動によるCF/負債合計	71.7%	65.2%	66.3%	57.4%	58.4%
キャッシュ・サイクル（日）	56.3	61.2	50.6	47.1	48.2
運転資金増減	-653	-964	320	464	-222

出所：会社データよりSR社作成
*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意。

営業利益率（連結）は比較的安定して推移している。ダイセキ（単体）の処理量は 2008 年の金融危機までは増加傾向にあったが、金融危機によって産業界の生産ないしは廃棄物の量に大幅に落ち込んだ。そのため、2009 年 2 月期、2010 年 2 月期は同社の売上高は伸びが減速ないしは減少し、費用が固定費的な性質であることも相まって、営業利益率が低下した。また、2012 年 2 月期以降も国内生産活動の低迷を受けて同様の傾向が窺える。

SW（Strengths, Weaknesses）分析

強み（Strengths）

- **圧倒的な経験に基づく評判：**同社は産廃処理とリサイクル事業に40年近くかかわっている。通常、産業界において経験を有するだけでは強みにならない。しかし、産廃処理の場合は、経験と揺るぎない評判が非常に重要である。廃棄物排出企業は、その最終処分まで義務を負うことから、処理業者の選択は重要な決定事項となる（処理業者が不祥事を起こした場合は、メーカーが罰金および訴訟の対象となる）。同社が産廃処理で有する経験の蓄積により企業はリスクを最小化することができ、同社がさまざまな種類の廃棄物処理経験を有していることは、同社のサービスがあらゆる業界で使用できることを意味している。
- **中期的収益成長に焦点を置いた実戦的な経営管理：**SR社は、この強みは収益性を引き上

げる十分条件とはいえなくても、その必要条件になると考える。同社は急激な拡大を避け、代わりに安定的なマーケットシェアの拡大と顧客との関係構築に焦点を置いている。こうした姿勢は株主価値に反映され、資本コストの大幅な引き下げにつながり、高い投資回収率と安定した成長のサイクルを作り上げることへとつながろう。

- **液状廃棄物にフォーカスした専門家（単体）**同社は狭いニッチマーケットで事業を経営しており、そこでは技術的専門性と東証上場企業としての位置づけを活用し、競争優位性を最大化することができる。同社は、他の領域でも同様のアプローチを採っており、他の専門企業を買収し、その中心的事業を同社の中核的強みと組み合わせることにより事業成長を成し遂げている。

弱み（Weaknesses）

- **需要が鉱工業生産に左右される：**ダイセキの事業は、最終的には国内鉱工業生産の変動の影響を受ける。つまり、国内鉱工業生産が同社の成長を制約する可能性がある。また、同社はこれまで競合他社からシェアを奪ってきたが、この手法が今後も通用するかどうかは保証されていない。
- **設備投資に対する回収が不確定：**処理工場への投資は多額にのぼり、かなりの期間を要する（許認可取得に数年かかることもある）。投資家の観点からは、新規施設への初期投資がかなり巨額となる場合、それがいつ回収されるかという不確定要素が追加されることを意味する。
- **魅力的なM&A案件が限定的：**同社いわく、提示されるM&A案件のほとんどが破綻前の企業の救済など、概してあまり魅力がない案件である。これにより成長の機会が外部成長ではなく内部成長に限られてしまうため、資産、資本効率の低下につながる恐れがある。例えば、同社のROEとROAの水準には、ほとんど差がないが、その理由の一つは、2013年2月期末で総資産の約3分の1を現預金で保有していることである。現預金は今後の大幅な設備投資やM&Aの案件のための原資として据え置かれている面もある。

グループ会社

- ダイセキ ― グループ内の主たる企業。産業廃棄物の中間処理が主な事業である
- ダイセキ環境ソリューション（東証 1712）― 土壌汚染対策（土壌調査、分析および処理）を専門とする。同社には子会社が1社ある（グリーンアローズ中部 ― 産業廃棄物、主に廃石膏ボードの処理とリサイクルを行う）
- 北陸ダイセキ ― 潤滑油およびその他石油製品を製造販売する
- ダイセキMCR ― バッテリーから回収した巣鉛を精製し再販する
- システム機工 ― 大型タンク、配管、各種プラントの洗浄事業が主要事業である

グループ戦略

同社のグループ戦略は、産業廃棄物のリサイクルを中核とした環境の専門家集団として発展

するというものである。子会社の事業は中核のリサイクル事業と密接に連携している。北陸ダイセキとダイセキはお互いから石油製品を購入している。ダイセキ MCR は廃水（バッテリー液）を排出し、これをダイセキが処理している。そしてダイセキ環境ソリューションはダイセキとの連携により稼働中の工場の環境対策案件を獲得している。システム機工が専門とするタンク清掃の過程で排出される残渣はダイセキ単体が処理している。

市場とバリューチェーン

市場概況

同社の主な市場は、国内の産業廃棄物処理市場である。

国内の産業廃棄物は大きく 2 つに分類できる。産業廃棄物（商業活動から発生する広義の廃棄物。木材の切りくず、紙くず、繊維くず、有機廃棄物など）、および特別管理産業廃棄物（特別な処理を必要とする有害廃棄物。廃油、廃酸、医療廃棄物、アスベスト、水銀やカドミウムなどの毒性重金属含有廃棄物などがある）である。一般に、特別管理産業廃棄物の処理はより高度な処理技術を必要とする。

産業廃棄物は産業活動に応じてより発生する。環境省のデータによれば、産業廃棄物の総排出量の水準は 1999～2007 年度まで比較的安定している（下表を参照）。もっとも、2008 年度以降に関しては、景気低迷から減少傾向にある。

業種別排出量（千t）	99年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	5年間の年平均成長率
電気･ガス･熱供給･水道業	90,220	97,080	95,810	96,283	96,371	95,572	
前年比		*0.0%*	*-1.3%*	*0.5%*	*0.1%*	*-0.8%*	*-0.3%*
農業	91,855	87,924	87,811	87,974	88,410	85,090	
前年比		*0.4%*	*-0.1%*	*0.2%*	*0.5%*	*-3.8%*	*-0.7%*
建設業	76,236	77,534	77,253	76,465	73,640	73,211	
前年比		*1.4%*	*-0.4%*	*-1.0%*	*-3.7%*	*-0.6%*	*-1.1%*
パルプ･紙･紙加工品	26,284	33,872	35,479	33,583	34,170	33,405	
前年比		*-4.6%*	*4.7%*	*-5.3%*	*1.7%*	*-2.2%*	*-0.3%*
鉄鋼業	25,389	38,375	38,265	31,955	24,898	28,634	
前年比		*-11.1%*	*-0.3%*	*-16.5%*	*-22.1%*	*15.0%*	*-5.7%*
化学工業	16,440	17,209	17,578	14,216	13,253	13,890	
前年比		*2.5%*	*2.1%*	*-19.1%*	*-6.8%*	*4.8%*	*-4.2%*
鉱業	17,655	13,947	12,509	12,866	13,865	11,577	
前年比		*-0.7%*	*-10.3%*	*2.9%*	*7.8%*	*-16.5%*	*-3.7%*
窯業･土石製品	11,564	9,594	10,097	8,529	8,510	8,987	
前年比		*-3.6%*	*5.2%*	*-15.5%*	*-0.2%*	*5.6%*	*-1.3%*
食料品製造業	10,999	9,720	9,811	9,041	9,135	8,524	
前年比		*-0.9%*	*0.9%*	*-7.8%*	*1.0%*	*-6.7%*	*-2.6%*
電子･電気･通信機械器具	3,932	4,768	5,149	4,823	4,067	4,339	
前年比		*23.7%*	*8.0%*	*-6.3%*	*-15.7%*	*6.7%*	*-1.9%*
その他業種	29,225	28,474	29,663	27,926	27,494	27,098	
前年比		*3.6%*	*4.2%*	*-5.9%*	*-1.5%*	*-1.4%*	*-1.0%*
合計	**399,799**	**418,497**	**419,425**	**403,661**	**389,746**	**385,988**	
前年比		***-0.8%***	***0.2%***	***-3.8%***	***-3.4%***	***-1.0%***	***-1.6%***

出所：環境省よりSR社作成

産業廃棄物処理における個々の廃棄物を見た場合、最大の廃棄物は汚泥である（下表を参照）。

産業廃棄物種類別排出量（百万t）	98年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度
液状廃棄物	7.4	11.0	12.0	8.9	7.5	8.3
前年比	–	37.0%	9.1%	-25.8%	-16.2%	11.3%
廃プラスチック類	5.8	6.0	6.0	6.0	5.7	6.2
前年比	–	-0.9%	0.0%	0.0%	-5.6%	9.2%
汚泥	188.9	185.0	185.0	176.0	173.6	169.9
前年比	–	-1.4%	0.0%	-4.9%	-1.4%	-2.1%
その他	206.3	215.0	215.0	212.0	203.0	201.6
前年比	–	-2.2%	0.0%	-1.4%	-4.2%	-0.7%
液状廃棄物の内訳（百万t）	**98年度**	**06年度**	**07年度**	**08年度**	**09年度**	**10年度**
廃油	2.8	3.4	3.6	3.6	3.0	3.3
構成比	38.3%	30.0%	30.0%	40.3%	40.9%	39.2%
廃酸	2.6	5.4	5.7	2.7	2.5	2.5
構成比	35.8%	47.5%	47.0%	30.3%	34.1%	29.9%
廃アルカリ	1.9	2.6	2.8	2.6	1.9	2.6
構成比	25.9%	22.5%	23.0%	29.5%	25.0%	30.9%
合計	**7.4**	**11.4**	**12.0**	**9.0**	**7.5**	**8.3**

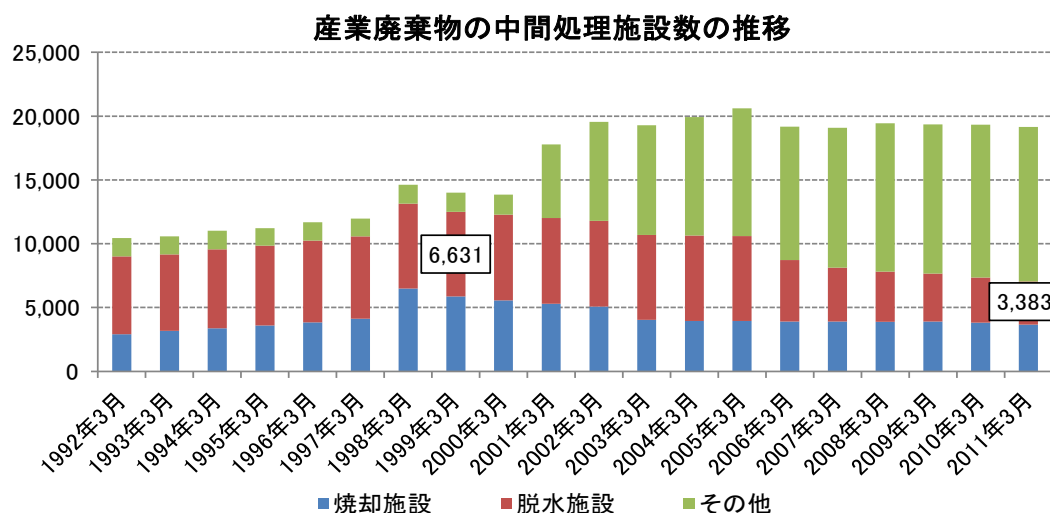
出所：環境省よりSR社作成

産業廃棄物の市場は厳しく規制されている。具体的な廃棄物の種類を示し、適切な処分方法を規定した初めての法律（「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」）が 1970 年に制定され、その後の改正・規制強化が行われている。また、1998 年に、廃棄物処理に関連した（発生元から最終処理まで廃棄物を追跡する）マニフェスト制度ができた。マニフェスト制度の目的は、廃棄物排出事業者に対する監視の目を厳しくし、排出事業者の説明責任義務を強化することにあるようだ（廃棄物の排出事業者は最終処分後 10 日以内にマニフェストに必要事項をすべて記入して提出しなければならない）。排出事業者に対する影響は甚大である。中間処理業者が処置を誤った場合（廃棄物を不適切に処分した場合など）の、最終的な責任（義務）は廃棄物を排出した企業が負うことになるからだ。

産業廃棄物処理で競合する企業は、産業廃棄物の種類ごとに処理を行うための許認可が必要である。許認可の取得には長い期間を要し、厳しい要求基準を満たさなければならない（許認可取得までに数年かかることもあり、これが市場の成長を抑制要因となり得る。また、市場への参入・撤退のいずれも自由度は低い）。
同社では収集事業も行っているが、その主たる事業は中間処理である。競合となる収集および中間廃棄物処理企業数を下図に示す。

産業廃棄物処理業		業者数	許可件数
産業廃棄物処理業	収集運搬積替あり	8,605	9,609
	収集運搬積替なし	113,725	270,489
	中間処理のみ	10,614	12,638
	最終処分のみ	552	574
	中間処理・最終処分	696	721
	計	134,192	294,031
特別管理産業廃棄物処理業	収集運搬積替あり	962	1,180
	収集運搬積替なし	7,480	27,752
	中間処理のみ	735	849
	最終処分のみ	57	58
	中間処理・最終処分	31	32
	計	**9,265**	**29,871**
合計		143,457	323,902

出所：環境省「産業廃棄物処理業者情報検索システム」（2013年4月1日現在）よりSR社作成

中間処理施設の総数は 1992 年度より増加しているが、脱水処理（同社が汚泥および廃水処理に使用している）による施設数は 1998 年度から 2009 年度の間に約 47%減少している。同社は、メーカーがより複雑で技術的に高度な製品を生産すれば、産業廃棄物もまた複雑化し、処理の難易度が増すとコメントしている。処理業者への規制圧力が高まり、より複雑な廃棄物が増える中で、脱水処理による処理業者数が減少している。

出所：環境省よりSR社作成

市場規模に影響を与える要因は、産業廃棄物の排出量と廃棄物処理の法的要件（廃棄物ごとに規定された処理など）である。同社は規制は今後も厳しくなり、メーカーに対する「排出量ゼロ」目標（資源のリサイクルと資源消費量の低減を強調する）への達成圧力は増すであ

ろうと予想している。同社は工場の廃棄物排出量に関して、国内メーカーが生産拠点を海外に移転する動きにより、工場数の減少傾向が今後も続くと見ている。

市場成長

中核事業（産業廃棄物のリサイクル）に関して、ダイセキ（単体）にとって重要な変動要因は前述した通り、産業廃棄物の排出量と廃棄物処理の法的要件である。国内企業が海外への移転を止め、国内に回帰とは考えにくいため、市場規模が横ばいで推移するという見通しは楽観的と考えられる。したがって、リサイクル業者の成長機会はどちらかといえば規制の変更（最終処分品の品質向上、資源再利用の厳格化など）によって生じる可能性が高い。

その点、同社の成長の機会は他社からシェアを奪うこと（代替ソリューションも含めて）に限定されてきたが、規制がさらに厳格化され、社会および企業環境の認識が向上することにより、より成長が容易になる可能性がある。

ダイセキ環境ソリューションに関しては、同社の予想する市場の潜在的規模は約 1,000 億円である。土壌調査および土壌処理事業の需要は、概ね住宅産業および建設産業の動向によって左右される。日本の人口動態を踏まえれば、長期的な市場規模の成長は見込みがたい。一方、規制の変更は不確実性を高める可能性がある。土壌処理企業各社にとっては、短期的に、許認可の要件が変更されることによって機会が生まれる可能性はある（小規模事業者が撤退する場合には、マーケットシェアの変動が起きる可能性がある）。

顧客

ダイセキ（単体）にとっては、産業廃棄物を排出する企業が顧客である。処理価格は廃棄物の内容により異なるので排出先ごとに決定する。外注に出す埋立ての費用が上がると、同社の処理価格に影響を及ぼす。産業廃棄物の回収、処理、および処分は法律により規定されている。同社の最大手顧客に対する売上は総売上の約 2～3%を占めるに過ぎず、特定の顧客に売上が左右されることはない。

ダイセキ MCR はリサイクルされたバッテリー部品を購入している。部品は汎用品（鉛、プラスチックなど）であり、価格は市場価格に応じて決まる。

供給業者

主力の廃棄物リサイクル事業においては、同社にとって重要といえる供給業者は存在しない。同社の技術および経験が業務上の重要な要素である。鉛リサイクル事業の主な供給業者は、

バッテリー仲介業者および自動車販売店網である。同社は、バッテリーのリサイクル事業の成功を決定する要因は、稼働率を高い水準に維持しコストを最低限にすることであるとコメントしており、効果的な調達の重要性を強調している。バッテリーの供給業者とリサイクル業者の力のバランスはほぼ均衡しているものと考えられる。バッテリーの仲介業者は最良の価格と最大手の購買者を求めているのに対し、リサイクル業者は数量増大による稼働率引き上げを狙っている。

参入障壁

参入障壁は高い。参入を主に制限している要因は、許認可、土地、そして設備である。許認可取得には 2～3 年、もしくは具体的な処理の種類および提供するサービスの種類（収集運搬、産業廃棄物の種類別処理許可など、それぞれ個別に許認可が必要）によってはそれ以上かかる場合もある（たとえば、焼却の許認可取得はより難しい）。土地および設備は多額に上ることもある。

目に見えない参入障壁として、廃棄物排出企業との「信用」という要素もある。すでに取引関係にある業者は、その実績と経験面で有利である。新規参入者が取引を始めるには、新たな廃棄物処理業者として採用するリスクを負ってもよいとメーカーに思わせるに十分な理由が必要である（廃棄物排出事業者が発生から最終処分までの法的義務を負うため）。

競合

輸送費が廃棄物処理費用に大きく影響するため、競合状況は企業の能力よりも地理的要因で決定される。同社は同規模の稼働能力および処理（リサイクル）技法を持つような競合はいないと主張している。廃棄物処理企業として競合の最大手は DOWA ホールディングス株式会社（東証 1 部 5714）である。同社は廃棄物のリサイクル（電子機器、金属くず、車両などの固形廃棄物に焦点を当てている）、廃棄物処理（焼却を使用）、および最終処分施設（埋立地）の運営を行っている。他にリサイクルを提供する競合他社には株式会社クレハ（東証 4023）、株式会社日本ケムテック（非上場）、有限会社東和オイル（非上場）がある。

ダイセキ MCR と競合する企業には東邦亜鉛株式会社（東証 1 部 5707）、三菱マテリアル株式会社（東証 1 部 5711）、および三井金属鉱業株式会社（東証 1 部 5706）がある。上場企業以外に同様の事業を行う中小企業が多数存在する。産業廃棄物の中間処理を実施する許認可を得ている企業は 2013 年時点で 10,000 社以上存在する（「市場概況」の項を参照）。

ダイセキ環境ソリューションの競合最大手は、DOWA ホールディングスである。DOWA ホールディングスは、土壌浄化の処理施設を 2 つ持ち、オンサイトおよびオフサイト処理を実施している。

代替

廃棄物のリサイクルの代替には廃棄物の総排出量の減量（材料および生産技術の向上により廃棄物を減らす）、最終処分に至る前に廃棄物を最小限にする工程（圧縮、粉砕、焼却など）、および廃棄物の不法投棄がある。廃棄物の減量に関連した研究開発はリサイクル費用が相当高額にならない限りは考えにくい。廃棄物のリサイクルは他の処理方法に比べると安価であり、メーカーにとっては（エコに優しい企業という）広告宣伝材料になる。したがって、費用対効果という意味ではリサイクルが相対的に有利なようだ。不法投棄も廃棄物処理の代替ではあるが、同社の優良顧客にとってはおそらく関係のない話といえる。

経営戦略

同社の経営戦略は、事業範囲や地理的範囲を拡大していくというものである。これまで、主に事業を展開してきた地域は中部地区である（環境省のデータに基づけば、中部地方は 2010 年度の国内の産業廃棄物総排出量の 16.6%を排出）が、より多くの廃棄物が関東地方で排出されている（2010 年度の国内産業廃棄物総排出量の 25.6%、出所は同上）。同社は関東地域でのシェアを引き上げる計画があるとコメントしている。こうした「市場規模」とその地域における「同社のシェア」という 2 つの考え方に基づき、同社は地域別の成長ポテンシャルとして、関東、関西が高く、次いで九州のポテンシャルが高いと述べている。一方、名古屋、北陸については成長スピードが相対的に劣るとみている。成長を左右する要因は、営業要員と工業生産サイクルである。

同社は液状廃棄物処理のスペシャリストとして成長を遂げてきた一方、他の事業領域の拡大には M&A（外部成長）を活用してきた。例えば、廃バッテリー処理事業で 2007 年にダイセキ MCR（旧・田村産業）を買収、タンク洗浄に関連して 2010 年にシステム機工を買収している。同社は今後に関して、プラスチックやその他の工業用金属（非貴金属）などの素材が、その他事業領域の選択肢の一つであるとコメントしている。

過去の業績

前期以前の業績概況（参考）

2014 年 2 月期第 3 四半期決算実績

2014 年 1 月 9 日、同社は 2014 年 2 月期第 3 四半期決算を発表した。同時に 2014 年 2 月期通期業績および配当予想の上方修正を発表した。

第 3 四半期累計期間は、売上高が前年同期比 13.4%増の 30,985 百万円、営業利益が同 29.7%増の 5,600 百万円、経常利益が同 28.6%増の 5,700 百万円、四半期純利益が同 30.1%増の 3,139 百万円であった。

売上高は、北陸ダイセキを除き連結グループ会社 4 社において増収となった。また、営業利益は連結グループ会社 5 社全てが増益となった。

会社予想対比では、売上高は計画（29,500 百万円）を 5.0%、営業利益は計画（5,060 百万円）を 10.6%上回った。グループ会社別の営業利益は、ダイセキ単体が計画を若干下回ったが、ダイセキ環境ソリューション、北陸ダイセキ、ダイセキ MCR、システム機工は計画を上回った。

- **ダイセキ単体：**売上高18,986百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益4,631百万円（前年同期比7.7%増）

ダイセキ単体は、同社の主力事業である工場廃液の中間処理・リサイクル事業において、国内工業生産の回復を受け、受注数量が引続き回復傾向を示している。また、廃油の回収ルートを製造業以外にも拡大し、リサイクル燃料の増産にも努め、販売数量を伸ばした。国内燃料価格は高い水準で推移し、同社が製造するリサイクル燃料において、需要は高まり、価格も上昇基調にあり、同事業は堅調に推移した。

事業所別の売上高
名古屋：5,940 百万円（前年比 2.9%増）
関東：3,961 百万円（同 4.3%増）
千葉：623 百万円（同 9.9%増）
関西：3,153 百万円（同 3.9%減）
九州：2,930 百万円（同 5.3%増）
北陸：2,373 百万円（同 11.7%増）

関西を除く全ての事業所において増収となった。

- **ダイセキ環境ソリューション：**売上高7,180百万円（前年同期比25.7%増）、営業利益798百万円（前年同期比76.9%増）

ダイセキ環境ソリューションにおいては、土壌汚染の調査・分析・処理事業は、関東地区を中心とした不動産取引や建設需要が拡大し、加えて仙台プロジェクト（復興案件）も含め、当初計画以上に受注件数を伸ばした。仙台プロジェクトは第 4 四半期の計上となり 10 億円強の売上、営業利益率は 20%程度となりそうとのことである。

- **ダイセキMCR:** 売上高2,342百万円（前年同期比35.1%増）、営業利益196百万円（前年同期79百万円の営業損失）

外国為替市場における円高ドル安の是正によって、第 3 四半期は増収増益となった。2014 年 2 月期第 3 四半期の実績（月次平均を基にした平均値）は、円ドルレート：98.40 円 、LME 鉛価格：2,095 ドル/トンであった（2013 年 2 月期は円ドルレート：82.02 円、LME 鉛価格：2,103 ドル/トン）。

- **システム機工：**売上高2,230百万円（前年同期比24.0%増）、営業利益142百万円（前年同期72百万円の営業損失）

前年度の受注に遅延が生じていたが、第 3 四半期では順調に受注し、現状では 100%の稼働状況が続いている模様である。

また、同社グループが加入する「愛知県石油厚生年金基金」の解散方針決議を受け、現時点で予想される発生費用 119 百万円を特別損失に計上している。金額が大きく変動することはないとしている。

なお、同社は第 3 四半期累計期間までの業績動向を踏まえ、通期業績および配当予想を下記の通り上方修正した。

2013 年 2 月期通期会社予想
売上高：41,300 百万円（前回予想 39,500 百万円）
売上総利益：12,120 百万円（同 11,580 百万円）
営業利益：7,200 百万円（同 6,600 百万円）
経常利益：7,250 百万円（同 6,700 百万円）
当期純利益：3,850 百万円（同 3,620 百万円）
1 株当たり期末配当予想: 22 円（同 20 円）

主な、修正要因はダイセキ環境ソリューションであり、売上高が 10,300 百万円（前回予想 9,800 百万円）へ、営業利益が 1,224 百万円（同 1,009 百万円）へ上方修正された。円ドルレートの前提条件は、87 円で据え置かれており、SR 社では若干ながら上振れ余地を残すとみている。

2015 年 2 月期に関しては、単体は増収増益、環境ソリューションは、仙台プロジェクトはなくなるものの、不動産市況が引き続き強く推移することから増収増益、ダイセキ MCR は新工場が稼働することから増収減益、システム機工に関しては売上は横ばいながら、経費削減に伴い微増益となろう。

2014 年 2 月期第 2 四半期決算実績

2013 年 10 月 9 日、同社は 2014 年 2 月期第 2 四半期決算を発表した。尚、会社予想に変更はない。

売上高が前年比 11.5%増の 20,314 百万円、営業利益が同 26.2%増の 3,644 百万円、経常利益が同 25.3%増の 3,717 百万円、当期純利益が同 30.6%増の 2,100 百万円であった。

売上高は北陸ダイセキを除いた 4 社が増収となった。また、営業利益は、全 5 社が増益となった（システム機工は営業損失の縮小）。

会社予想対比では、売上高は計画（19,600 百万円）を 3.6%、営業利益は計画（3,340 百万円）を 9.1%上回った。営業利益を各社毎にみていくと、システム機工を除いた 4 社で計画を超過した。

下記はグループ各社の概要となる。

- **ダイセキ単体：**売上高12,658百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益3,111百万円（前年同期比5.8%増）

同社の主力事業である工場廃液の中間処理・リサイクル事業においては、国内における工業生産の回復を受け、受注数量は昨年度後半の急速な落ち込みから徐々に回復傾向を示している。さらには、廃油の回収ルートを製造業以外にも拡大し、リサイクル燃料の増産にも努めており、順調に販売数量を伸ばしている。

事業所別の売上高

名古屋：3,931 百万円（前年比 0.2%減）

関東：2,713 百万円（同 4.1%増）
千葉：415 百万円（同 8.9%増）
関西：2,137 百万円（同 3.7%減）
九州：1,940 百万円（同 4.8%増）
北陸：1,520 百万円（同 8.3%増）

関東・千葉・九州・北陸の 4 事業所は増収、名古屋・関西は減収となった。関西地区では、エレクトロニクスを中心に低迷が続いている。

増収効果並びに、円高修正・原油高に伴うリサイクル燃料価格の上昇、外注費の削減などにより、営業利益率は 24.6%（前年同期 23.7%）に改善された。

- **ダイセキ環境ソリューション：**売上高4,807百万円（前年同期比27.3%増）、営業利益543百万円（前年同期比81.0%増）

首都圏を中心とした国内の不動産取引や建設需要により、土壌汚染の調査・分析・処理事業では順調に受注件数を伸ばした。さらには建物等の解体現場から発生する廃石膏ボードのリサイクル事業に関してもほぼ 100%稼働が継続した。加えて一部東北地方の復興案件も含め、順調に受注件数を伸ばしている。

尚、通期の会社予想が上方修正されており、通期売上高は 9,800 百万円（前回予想 8,329 百万円）、営業利益は 1,009 百万円（同 732 百万円）となっているが、依然として保守的な計画との印象を受ける。

- **ダイセキMCR:** 売上高1,543百万円（前年同期比37.8%増）、営業利益156百万円（前年同期83百万円の営業損失）

外国為替市場における円高ドル安の是正によって、第 2 四半期は増収増益となった。2014年 2 月期第 2 四半期の実績（月次平均を基にした平均値）は、円ドルレート：98.08 円 、LME 鉛価格：2,094 ドル/トンであった（2013 年 2 月期は円ドルレート：82.02 円、LME 鉛価格：2,103 ドル/トン）。足元の為替レートは、同社業績にプラスに寄与しているが、LME 鉛価格が弱含んでおり、影響はほぼ相殺されるとしている。

- **システム機工：**売上高1,280百万円（前年同期比11.6%増）、営業損失18百万円（前年同期84百万円の営業損失）

前年度の受注に遅延が生じていたが、第 2 四半期では順調に受注し、現状ではほぼ 100%の稼働状況が続いている模様である。

尚、会社計画に変更はないが、ダイセキ単体、ダイセキ環境ソリューション、ダイセキ MCR の営業利益が会社計画を上回って推移していることや、システム機工においても既に年間の売上計画を受注済みであることを踏まえれば、通期計画を超過し、70 数億円程度の営業利益は可能と SR 社ではみている。

2014 年 2 月期第 1 四半期決算実績

2013 年 7 月 9 日、同社は 2014 年 2 月期第 1 四半期決算を発表した。
売上高が前年比 7.2%増の 10,123 百万円、営業利益が同 12.2%増の 1,849 百万円、経常利益が同 11.7%増の 1,882 百万円、当期純利益が同 18.3%増の 1,082 百万円であった。

売上高はダイセキ環境ソリューション、ダイセキ MCR を除いた 3 社が減収となった。売上総利益率は 30.6%と前年同期の 30.3%より 0.3 ポイント改善しており（会社計画は 29.7%）、主にダイセキ MCR の同利益率が 24.2%と前年同期の 12.5%から大きく改善したことが寄与した。2012 年 7 月に LME 鉛相場が底を付けたことや前年度第 4 四半期以降の円安傾向が同利益率の改善をもたらした。この他、利益重視の営業に徹したダイセキ環境ソリューションにおいても、同利益率は 20.2%と前年同期の 19.3%から改善した。また、営業利益では、ダイセキ単体を除く 4 社が増益となった（システム機工は営業損失の縮小）。

会社計画対比では、売上高は計画（9,800 百万円）を 3.3%、営業利益は計画（1,680 百万円）を 10.1%上回った。営業利益を各社毎にみていくと、ダイセキ単体、ダイセキ環境ソリューション、ダイセキ MCR で計画を超過した。

下記はグループ各社の概要となる。

- **ダイセキ単体**

同社の主力事業である工場廃液の中間処理・リサイクル事業においては、国内の工業生産に 3 カ月程度遅行する傾向があり減収となってはいるものの、前年度後半の急速な受注の落ち込みからは、徐々に回復している。

事業所別の売上高
名古屋：2,004 百万円（前年比 3.6%減）
関東：1,386 百万円（同 2.5%増）
千葉：221 百万円（同 11.6%増）
関西：982 百万円（同 14.5%減）
九州：935 百万円（同 1.3%減）
北陸：759 百万円（同 14.7%増）

事業所別には、関東・千葉・北陸の 3 事業所は増収、名古屋・関西・九州は減収となった。

関西が弱含んでいるものの（下期には回復見通し）、全体としては、計画通り順調に進捗した模様である。

また同社は、シェアアップのための取組みとして、2013 年 2 月期下期より石油商業組合傘下のサービスステーション（SS）、カーディーラー、カーショップ、タクシー会社等から排出される有価物品及び廃棄物の一元管理体制の構築とリサイクル化を図っており、これまでのところ堅調に契約を増やしているとしている。

- **ダイセキ環境ソリューション**

首都圏を中心とした国内の不動産取引や建設需要により、土壌汚染の調査・分析・処理事業では順調に受注件数を伸ばした。尚、中間および通期の会社計画が上方修正されており、中間売上高は 4,188 百万円（前回 3,988 百万円）、営業利益は 390 百万円（同 320 百万円）へ、通期売上高は 8,329 百万円（同 8,129 百万円）、営業利益は 732 百万円（同 662 百万円）となっている。

尚、東日本大震災からの復興関連需要が 2014 年 2 月期第 1 四半期に入りようやく発生し始めたとのことである。2013 年 7 月時点においては、1）がれき減容化（埋め立てを行うがれき量の削減）、2）復興プロセスにおける土壌汚染対策（建物を建てる際に汚染処理が必要）などの受注を受けている模様だが、どのぐらいの規模にまで膨らむか推定が困難であるため、会社計画には織り込まれていない。

- **ダイセキMCR**

外国為替市場における円安基調によって、第 1 四半期は増収増益となった。2014 年 2 月期第 1 四半期の実績（月次平均を基にした平均値）は、円ドルレート：97.83 円 、LME 鉛価格:2,080 ドル/トンであった（2013 年 2 月期は円ドルレート:82.02 円、LME 鉛価格:2,103 ドル/トン）。会社計画の前提は、円ドルレートが 87 円、LME 鉛価格が 2,200 ドル/トンとなっており、第 1 四半期の営業利益 99 百万円は、会社計画の 49 百万円に対して、大きく上振れた。尚、第 2 四半期も計画を超過する可能性が高いが、為替動向がやや円高に振れていることから、増益率は若干鈍化しよう。

- **システム機工**

前年度の受注に遅延が生じていたが、同社によると第 1 四半期では順調に受注し、4 月以降ははぼ 100%の稼働状況が続いているとのことである。売上計上基準が工事完成基準であるため、第 2 四半期以降に利益貢献していく見通しである。

尚、会社計画に変更はないが、ダイセキ単体、ダイセキ環境ソリューション、ダイセキ MCR で、計画を上振れて推移していることや、システム機工においても第 2 四半期以降には利益貢献の確度が高いことを踏まえれば、堅調な第 1 四半期であったといえよう。

2013 年 2 月期通期決算実績

2013 年 4 月 10 日、同社は 2013 年 2 月期通期決算を発表した。

売上高が前年比 1.4%減の 36,013 百万円、営業利益が同 6.0%減の 5,404 百万円、経常利益が同 5.9%減の 5,554 百万円、当期純利益が同 5.3%減の 3,024 百万円であった。

売上高はダイセキ環境ソリューションを除いた連結 4 社が減収となった。売上総利益率が 28.5%と 2012 年 2 月期より 0.3 ポイント低下したが、主にダイセキ単体の売上総利益率が 0.4 ポイント低下したことによる。利益重視の営業に徹したダイセキ環境ソリューション、2012 年 7 月に LME 鉛相場が底を付けたことや第 4 四半期会計期間以降の円安傾向を受け業績が好転したダイセキ MCR は売上総利益率が上昇した。営業利益は、ダイセキ環境ソリューション、北陸ダイセキ、ダイセキ MCR が増益となったものの、ダイセキ単体、システム機工は減益となった。なお、通期ベースでは減益だが、下期からは増益に転じている。

同社は 2013 年 1 月 10 日に会社予想を修正しているが、売上高はほぼ修正後の会社予想通りの実績となった。一方、営業利益は会社予想を 3.5%（196 百万円）下回ったが、ダイセキ単体が 137 百万円未達となったことが響いたほか、システム機工で約 56 百万円の貸倒引当金計上（中国企業向け債権）を行ったことも影響した。

同社はグループ各社について、以下のようにコメントしている。

- **ダイセキ単体**

関東地区を中心としたシェアの拡大によって顧客数は順調に増加した（口座数は 5,693 件と 2012 年 2 月期の 5,407 件より増加）。しかし、国内の工業生産の低下基調と合せて一顧客当たりの受注量が減少傾向を辿り、減収減益となった。

事業所別の売上高

- 名古屋：7,487百万円（前年比2.8%減）
- 関東：5,045百万円（同2.4%減）
- 千葉：742百万円（同1.9%減）
- 関西：4,142百万円（同0.1%減）
- 九州：3,597百万円（同4.3%増）
- 北陸：2,793百万円（同0.4%増）

九州・北陸の 2 事業所は増収、名古屋・関東・関西・千葉は減収となった。ただし、名古屋・関東は 2012 年 2 月期に発生した特殊要因（震災関連売上：約 500 百万円、土壌汚染処理：約 700 百万円）の反動から減少している側面もある。

ちなみに、国内の工業生産は 9-11 月期で底入れしており、ダイセキ単体の売上高が 3 ヵ月

程度遅行することを踏まえれば、12-2 月期（第 4 四半期会計期間）がダイセキ単体の収益の底になる見通しとのことである。

- **ダイセキ環境ソリューション**

土壌汚染の調査・分析・処理事業に影響を与える国内不動産市場は一進一退が続いた。そうした環境下、2012 年 2 月期の売上高を押し上げた大型案件 2 件（約 1,100 百万円）がなくなったことから、ダイセキ環境ソリューション単体では減収となった。ただし、2013 年 2 月期よりグリーンアローズ中部（廃石膏ボードリサイクル事業を営む）を連結化していることから（注）、ダイセキ環境ソリューション連結では 3.9%の増収となった。

> 注：ダイセキはグリーンアローズ中部の連結化を 2014 年 2 月期より行うが、ダイセキ環境ソリューションは 2013 年 2 月期から連結化している。

売上総利益率は 18.5%と 2012 年 2 月期より 3.5 ポイント上昇した。同社は処理難物（処理難物は相対的に高単価・高利益率の場合が多い）等の積極受注とコスト削減が寄与したとしている。

営業利益は売上総利益率の上昇によって、大幅な増益となった。

- **ダイセキMCR**

LME の鉛価格の低迷と円高によって、第 2 四半期累計期間では営業損失となった。ただし、LME 鉛相場の回復ならびに外国為替市場における円高ドル安の是正によって、第 3 四半期会計期間において黒字転換し、通期では黒字計上となった。2013 年 2 月期の実績（月次平均を基にした平均値）は、円ドルレート:82.02 円 、LME 鉛価格:2,103 ドル/トンであった（2012 年 2 月期は円ドルレート：78.97 円、LME 鉛価格：2,321 ドル/トン）。

- **システム機工**

受注の期ズレなどによって、減収となったほか、中国企業向け債権で 56 百万円の貸倒引当金計上を行った結果、営業損失となった。2013 年 2 月期に計上される予定であった売上高約 500 百万円が 2014 年 2 月期に期ズレした模様である。

2013 年 2 月期第 3 四半期決算実績

2013 年 1 月 10 日、同社は 2013 年 2 月期第 3 四半期決算を発表した。同時に 2013 年 2 月期通期会社予想の下方修正を発表した（下記参照）。

第 3 四半期累計期間は、売上高が前年同期比 4.0%減の 27,306 百万円、営業利益が同 11.4%減の 4,316 百万円、経常利益が同 11.1%減の 4,430 百万円、四半期純利益が同 12.4%減の 2,411 百万円であった。

売上高は連結 5 社全てにおいて減収となった。また、営業利益は、ダイセキ環境ソリューション、北陸ダイセキが増益となったものの、ダイセキ単体、ダイセキ MCR、システム機工は減益となった。

会社予想対比では、売上高は計画（27,760 百万円）を 8.2%、営業利益は計画（5,007 百万円）を 13.7%下回った。グループ会社別の営業利益に関していえば、ダイセキ環境ソリューションは計画を上回ったものの、ダイセキ単体、ダイセキ MCR、システム機工が計画を下回った。

同社はグループ各社について、以下のようにコメントしている。

- **ダイセキ単体**

関東地区を中心としたシェアの拡大によって顧客数は順調に増加した（顧客口座数は前年同期より約 300 増加）。しかし、国内の工業生産の低迷影響により、一顧客当たりの受注量が減少傾向を辿り、わずかながらも減収減益となった。

事業所別の売上高

- 名古屋：5,770百万円（前年比3.1%減）
- 関東：3,798百万円（同2.5%減）
- 千葉：567百万円（同7.0%減）
- 関西：3,280百万円（同2.3%増）
- 九州：2,782百万円（同6.1%増）
- 北陸：2,125百万円（同2.6%減）

関西・九州の 2 事業所は増収、名古屋・北陸・関東・千葉は減収となった。ただし、名古屋・関東は前年同期の特殊要因（震災案件、土壌汚染処理）の影響を除けば増収を確保した模様だ。

営業利益が会社予想を下回った要因について、同社は、特に内部要因というよりは、マクロ経済環境等の外部要因が同社想定よりも厳しかったためではないかと述べている。上記、事業所別の動向をみても、関東事業所を除く各事業所がいずれも僅少ながら計画に届かなかった模様だ。シェアアップは実現しているものの、市場全体の縮小影響を受けた格好といえよう。経済産業省が毎月発表している鉱工業生産指数の推移をみると、直近では生産指数が 2012 年 3 月をピークに同 11 月まで弱含み傾向にある。同社は、2013 年 2 月期会社予想上、鉱工業生産指数が横ばいで推移すると想定していたが、想定に反し、鉱工業生産の弱含みで推移していることによって同社の業績も計画対比でマイナスの影響を受けているものと推測される。

ただし、同じく経済産業省の製造工業予測調査によれば、2012 年 12 月、2013 年 1 月とも

指数は上昇が予測されており、予測通りならば、2012 年 11 月が鉱工業生産指数の底となる見込みである。産業廃棄物処理が鉱工業生産から 3-6 ヵ月のタイムラグを経て推移する傾向を踏まえれば、ダイセキ単体の売上高が 2013 年 2 月期第 4 四半期会計期間で底打ちする可能性も出てきたといえよう。

加えて、2013 年 2 月期に入り、積極化させた「廃棄物一元管理システム」の営業活動が順調に推移している模様だ（「2013 年 2 月期第 1 四半期決算実績」、「2013 年 2 月期第 2 四半期決算実績」の項目にあるコメントも参照）。2012 年 10 月時点では、大阪石油商業組合（大阪府下の石油販売業者が参加する組合）、兵庫県石油商業組合（兵庫県下の石油販売業者が参加する組合）等と産業廃棄物処理の受託契約を締結。組合傘下のサービスステーション（以下、SS）の参加を呼び掛けていたが、同社によれば、2013 年 2 月までに大阪、兵庫合わせて約 600SS の参加が見込めるとのことである。また、SS 以外のカーディーラー、カーショップ、タクシー会社等への展開も進めており、廃棄物一元管理システムの取り組みによって、2014 年 2 月期の売上高が 500 百万円から 1,000 百万円程度押し上げられると同社は推定している。

- **ダイセキ環境ソリューション**

売上高は、前年同期に大型案件があった反動から減収となった。ただし、処理難物（相対的に単価・利益率の高い）等の積極受注と原価低減を進めた結果、売上総利益率は上昇、営業利益は増益となり、計画をも上回る実績となった。

- **ダイセキMCR**

LME の鉛価格の低迷と円高によって、第 3 四半期累計期間では営業損失となった。第 3 四半期累計期間の実績（月次平均を基にした平均値）は、円ドルレート：79.83 円 、LME 鉛価格：2,028 ドル/トンであった。

ただし、LME 鉛相場の回復ならびに円高是正によって、第 3 四半期会計期間において黒字転換し、通期では黒字計上が視野に入ってきたとしている。

- **システム機工**

例年より受注が遅れており、第 2 四半期累計期間においては営業損失計上となったほか、第 3 四半期累計期間の営業利益は計画を下回った。もっとも下期の受注は順調に伸びているほか、グループ間シナジー効果も拡大傾向にあることから、第 3 四半期会計期間は黒字転換となった。通期でも黒字計上を見込んでいるという。

トピックス

- **2013年2月期通期会社予想の下方修正**

2013 年 2 月期通期会社予想

- 売上高：36,000百万円（前回予想39,350百万円）
- 営業利益：5,600百万円（同6,510百万円）

- 経常利益：5,700百万円（同6,590百万円）
- 当期純利益：3,100百万円（同3,610百万円）

同社は通期会社予想の下方修正要因として、ダイセキ単体の会社予想下方修正、タンククリーニング受注の期ズレによるシステム機工の期初計画未達、鉛相場の低迷や円高影響によるダイセキ MCR の会社予想下方修正を指摘している。ダイセキ単体の下方修正要因としては、国内生産活動の減退による国内産業廃棄物排出量の減少を挙げている。

2013 年 2 月期第 2 四半期決算実績

2012 年 **10** 月 **12** 日、同社は 2013 年 2 月期第 2 四半期決算を発表した。通期会社予想に変更はない。

第 2 四半期累計期間は、売上高が前年比 4.9%減の 18,217 百万円、営業利益同 16.7%減の 2,885 百万円、経常利益同 16.3%減の 2,965 百万円、四半期純利益同 18.1%減の 1,608 百万円であった。

売上高は連結 5 社全てにおいて減収となったほか、営業利益も北陸ダイセキを除き減益となった。

会社予想対比では、売上高は計画（19,751 百万円）を 7.7%、営業利益は計画（3,274 百万円）を 11.8%下回った。営業利益に関していえば、ダイセキ環境ソリューションは計画を上回ったものの、ダイセキ単体、ダイセキ MCR、システム機工が計画を下回った。

上期におけるグループ各社の状況は、以下の通りであった。

- **ダイセキ単体**

国内製造業の生産活動の回復傾向を受けて受注が増加。さらには関東地区を中心としたシェアの拡大によって顧客数は順調に増加した。しかし、前年同期に発生した震災直後の復旧案件（約 400 百万円）の反動減や大型の土壌汚染処理案件（800 百万円）の反動減をカバーするまでには至らず、減収減益となった。

事業所別の売上高

- 名古屋：3,939百万円（前年比5.5%減）
- 関東：2,605百万円（同3.1%減）
- 千葉：381百万円（同7.3%減）
- 関西：2,220百万円（同2.8%増）
- 九州：1,852百万円（同4.6%増）
- 北陸：1,403百万円（同5.1%減）

関西・九州の 2 事業所は増収、名古屋・北陸・関東・千葉は減収となった。ただし、名古屋・関東は前年同期の特殊要因（震災案件、土壌汚染処理）を除けば増収を確保した模様だ。また、北陸事業所は第 2 四半期に限っていえば、1 年ぶりに増収に転じたとしている。

ダイセキ単体は、営業利益が会社予想をわずかながらも下回った。同社はこの要因について、特に内部要因というよりは、マクロ経済環境等の外部要因が同社想定よりも厳しかったためではないかと述べている。上記、事業所別の動向をみても、各事業所がいずれも僅少ながら計画に届かなかった模様だ。同社の受入数量は増加傾向（上期実績は前年比約 6%増）にあり、新規顧客数も約 340 社増加している模様だ。ただし、これはシェアアップによるものであり、経済産業省が毎月発表している鉱工業生産の推移をみると、2012 年 3 月をピークに生産指数は弱含み傾向にある。同社は、2013 年 2 月期会社予想上、鉱工業生産指数が横ばいで推移すると想定していた。鉱工業生産の弱含みで推移していることによって同社の業績も計画対比でマイナスの影響を受けているものと推測される。

- **ダイセキ環境ソリューション**

売上高は、前年同期の大型案件の反動で減収となった。しかし、売上総利益は相対的に高単価・高利益率の処理難物の積極受注とコスト削減によって増益かつ計画をも上回った。

ちなみに、2013 年 2 月期からのグリーンアローズ中部の連結化影響（ダイセキは 2014 年 2 月期より連結化の予定）を除けば、営業減益であった模様だ。

グループ各社の中で復興需要を最も期待できるのはダイセキ環境ソリューションだが同社は、2014 年 2 月期よりその効果が顕在化するとみている。

- **ダイセキMCR**

LME の鉛価格が引き続き底値圏にある上（2013 年 2 月期上期平均 1,958 米ドル/トン、前年同期は 2,564 米ドル/トン）、歴史的円高水準にある影響もあって、国内の鉛販売価格は低迷を続けた。また、第 2 四半期に販売量を通常の 3 分の 2 程度に抑制し、在庫積み上げ（3 ヵ月分から 4 ヵ月分へ）を図ったことなどもあって赤字計上となった。同社によれば、9 月に入り鉛価格が急騰し、期初に想定した価格水準まで回復したため、通期では黒字計上が視野に入ってきたが、計画達成は厳しい状況とのことである。

- **システム機工**

例年より受注が遅れており、赤字計上となった。もっとも同社は、下期の受注は順調に伸びているほか、グループ間シナジー効果も拡大傾向にあることから、通期では黒字計上となる見通しとしている。ただし、計画達成は厳しく、一部受注案件が 2014 年 2 月期に先送りされた格好であるという。

2013 年 2 月期第 1 四半期決算実績

2012 年 **7** 月 **12** 日、同社は 2013 年 2 月期第 1 四半期決算を発表した。会社予想に変更はない。

売上高は前年比 3.4%増の 9,435 百万円、営業利益は同 0.9%増の 1,647 百万円であった。会社別には、ダイセキ単体、ダイセキ環境ソリューションは増収増益となったが、ダイセキ MCR、システム機工は減益となった。

会社予想対比では、売上高は計画（9,686 百万円）を下回ったものの、営業利益は計画（1,606 百万円）を上回った。営業利益を各社毎にみていくと、ダイセキ単体、ダイセキ環境ソリューションは計画を超過達成したものの、ダイセキ MCR、システム機工は計画未達であった。ちなみに、システム機工の計画未達は受注の期ズレが主因の模様であり、通期でみれば計画との乖離が縮小するものと思われる。従って、総じてみれば計画を上回るスタートを切ったといえよう。ただし、6 月、7 月とダイセキ単体の売上高が会社計画を若干下回っている模様であり、第 2 四半期累計期間でみれば、ほぼ計画通りになるものと SR 社ではみている。

同社のコメントを基にグループ各社別の概況をまとめると、以下のようになる。

- **ダイセキ単体**

国内製造業の生産活動の回復傾向を受けて受注が増加。さらには関東地区を中心とした同社シェアの拡大も順調であった。その結果、前年同期に発生した震災直後の復旧案件の落ち込みをカバーした上で、増収増益を確保した。

計画対比では、売上高がほぼ計画通りであったものの、売上総利益、営業利益が計画を上回った。売上総利益率が 37.7%と前年同期より 0.7 ポイント上昇したのは、土壌汚染売上（ダイセキ単体経由でダイセキ環境ソリューションが仕事を受けるケースをさす。ダイセキ単体は単に仕事を取り次ぐ格好であり、売上総利益率は低い）が減少したことが主因である。売上総利益、営業利益が計画を超過した理由については、会社計画が保守的であったためと SR 社ではみている。

事業所別の売上高

- 名古屋：2,079百万円（前年比10.8%増）
- 関東：1,352百万円（同12.7%増）
- 千葉：198百万円（同5.3%減）
- 関西：1,149百万円（同7.4%増）
- 九州：947百万円（同5.6%増）
- 北陸：662百万円（同14.4%減）

事業所別にみると、名古屋事業所が 2012 年 2 月期中は、自動車生産の停滞もあって一時踊

り場を迎えたが、2013年2月期は順調なスタートを切っている。また、関東事業所も震災後の対応（「2012年2月期通期決算実績」の項を参照）等もあってシェアアップ傾向にある模様だ。関西事業所は、基盤産業である電機の不振影響を受けているが、前年同期のハードルが低いこともあり、増収となっている。一方、北陸事業所の不振は続いている。もっとも、同社は北陸事業所も第1四半期の売上高がボトム圏ではないかとみている。

- **ダイセキ環境ソリューション**

市場の回復傾向が続いていることに加え、技術力・信用力を背景とした知名度の向上と積極的な営業活動により増収増益となった模様だ。売上高、営業利益ともに会社計画を上回った。売上総利益率が19.4%と前年同期より5.1ポイント上昇したが、相対的に単価・利益率の高い小口・処理難物の案件を積極的に受注したことが主因のようだ。ちなみに、グループ各社の中で復興需要を最も期待できるのはダイセキ環境ソリューションだが未だに顕在化していないとしている。

- **ダイセキMCR**

稼働率はほぼ100%で推移したが、LMEの鉛価格が引き続き底値圏にある上、歴史的円高水準にある影響もあって、国内の鉛販売価格は低迷を続けた。仕入れ価格などコスト低減によって、2012年2月期下期の大幅な赤字から回復し、ほぼ損益分岐点まで回復した。ただし、前年同期と比較すると鉛販売価格の大幅下落によって、大幅な減収となった上、第1四半期末にかけて鉛価格が急落（5月末にLME鉛価格は1,912ドル/トン）、在庫評価損の計上を余儀なくされた。同社は、第2四半期以降は鉛価格の下げ余地も限定的とみて、損益改善を見込んでいる。

- **システム機工**

例年より受注が遅れており（システム機工は、大型タンク洗浄が主要事業であり、顧客である石油精製企業の繁忙期が冬季であることから、その前の4-9月期に受注が集中する傾向がある）、第1四半期の完了案件が少なく赤字計上となった。もっとも、第2四半期、第3四半期に受注が集中しており、通期ではほぼ計画通り推移する見通しとのことである。

2012年2月期通期決算実績

2012年4月11日、同社は2012年2月期通期決算を発表した。

通期実績は、売上高が前年比16.0%増の36,513百万円、営業利益が同6.7%増の5,750百万円、経常利益が同5.6%増の5,901百万円、当期純利益が同2.6%増の3,194百万円であった。

売上高は、1）主力の産業廃棄物処理・リサイクル事業の伸長（ダイセキ単体）、2）土壌汚染の調査・分析・処理の増加（ダイセキ環境ソリューション）、3）システム機工の通期連結化

効果、などによって増収となった。

売上総利益率は 28.8%と 2011 年 2 月期の 30.8%から 2.0 ポイント低下した。これはダイセキ単体において、売上総利益率が 35.2%と 2011 年 2 月期から 1.5 ポイント低下したほか、ダイセキ MCR の売上総利益率が国内鉛価格の下落影響を受けて、12.3%と 2011 年 2 月期の 19.0%から 6.7 ポイント低下したこと等が影響した。ダイセキ単体の売上総利益率は、土壌汚染の売上の影響（ダイセキ単体経由でダイセキ環境ソリューションが仕事を受けるケースをさす。ダイセキ単体は単に仕事を取り次ぐ格好であり、売上総利益率は低い）を除けば、36.1%となり、2011 年 2 月期の同 37.1%からの低下は 1.0%である。同社はこの要因として、関西事業所及び北陸事業所の採算悪化を指摘している。

営業利益は、営業利益率が 15.7%と 2011 年 2 月期の 17.1%から低下したものの、増収効果によって増益となった。当期純利益は、前年比 2.6%と営業利益と比較して、低い増益率に留まっているが、これは法人税率変更に伴う税効果会計の影響約 90 百万円を含んでいるためである。

売上高は、ほぼ会社予想（35,820 百万円）並みであった一方、営業利益は会社予想（6,250 百万円）を 8.0%下回った。営業利益をグループ会社別にみれば、ダイセキ単体、ダイセキ環境ソリューション、システム機工、ダイセキ MCR など各社実績が会社予想を下回る実績であった。

同社はグループ各社の業績概況について、以下のようにコメントしている。

ダイセキ単体

- 震災により被害を受けたサプライチェーンはほぼ回復し、自動車を中心とした国内主要製造業の生産は回復。ただし、歴史的円高水準や欧州危機による世界需要の減少により、エレクトロニクス産業等は工場閉鎖や海外移転の動きが活発化し、輸出が減少。その結果、震災後の国内製造業の生産回復により、同社の受注も急回復すると期待していたが、その回復は緩やかなものに留まった
- 売上高はほぼ計画通りであるが、土壌汚染売上約900百万円を除けば約3.1%下振れた。主な要因は、単価の低い案件が多かったほか、2月下旬に案件の引き受けが増え、未処理在庫（売上計上は処理完了時点）が増えたこと等が考えられる
- 事業所別にみると、関東・千葉・九州の3事業所は過去最高の売上を計上。一方、関西・北陸の2事業所の売上高は低調であった
- 関東・千葉の事業所は東日本大震災関連の特需（約600~700百万円）があったことと、シェア等の面で元々ポテンシャルがあるためとみられる。一方、九州は元々ポテンシャルがある上、営業範囲も広く幅広い業種の仕事を引き受けていることが好調な要因と思われる
- 関東・千葉事業所に関しては、シェアが向上傾向にあるが次に述べるような要因も影響している。すなわち、福島原発の事故に伴い、産業廃棄物の放射性濃度の問題から、産

業廃棄物の焼却が難しくなってきている。そのため、産業廃棄物の処理を焼却処理ではなく、化学的前処理と活性汚泥処理との組み合わせにより処理している同社に案件が多く寄せられるようになってきている。産業廃棄物の焼却が難しくなってきているのは、焼却後の灰（放射性の濃度が上がる）の処分場が不足しているためである。同社では関東・千葉事業所のシェアアップは今後も続くとみている

- 関西・北陸の2事業所の売上高は低調。関西もシェア等の面で開拓余地のあるエリアだが、基盤産業である電機の不振影響を受けている
- 売上総利益率の低下要因は上記の通り。売上高外注費率は20.9%と2011年2月期の18.8%から上昇。ただし、土壌汚染関連を除けば、同比率は18.2%であり、2011年2月期の同17.9%からの変化は小幅に留まる
- 売上総利益率の低下も、増収によって営業増益となった。ただし、上記売上の未達によって、営業利益も会社予想を下回った
- 法人税率変更に伴う税効果会計の影響額は約68百万円

ダイセキ環境ソリューション

- 国内土壌汚染関連市場は、2011年2月期前半に底を付け、以降回復傾向にある（首都圏を中心とした不動産市況の緩やかな回復が寄与）。ダイセキグループとしてのシナジー効果もあって、業績は大幅な増収増益となった
- 地域別には、東京が不動産市況回復傾向により堅調。一方、名古屋は第2四半期に大型案件で売上が伸びたが、全体的に低調。関西は低水準にはあるが回復傾向にある
- 土壌調査売上高は387百万円（前年比25.0%減）、土壌調査件数は559件数（同22.9%増）。土壌汚染処理売上高は6,614百万円（同46.0%増）、土壌汚染処理件数は1,130件（同26.8%増）
- 2012年2月期中に会社予想を上方修正。ただし、修正後の会社予想に対しては営業利益で未達となった。会社予想を下回った理由は、一部期ズレ案件が2013年2月期に期ズレしたほか、受注単価が想定を下回ったためである
- 取扱数量は、回復傾向にあるが、受注単価は引き続き横ばい。受注単価の低迷が続く理由は、リーマンショック以降、市場規模が縮小したことに加え、価格競争が続いているため。改正土壌汚染対策法（2010年4月1日施行）を契機とした、適正処理の規制強化から企業淘汰による価格競争緩和を期待したいが、企業の淘汰はなかなか進んでいない

ダイセキ MCR

- 稼働率は引き続き約100%で推移。ただし、LME鉛相場が2011年9月以降に急落、円高の進行もあって国内鉛価格は大きく下落。その結果、下期は上期と比較して大幅な減収減益となった
- 2012年2月期のLME鉛価格は2,321ドル/トン、円ドル相場は78.97円。2011年2月期のLME鉛価格は2,206ドル/トン、円ドル相場は86.40円（いずれも単純平均値）
- 上記国内鉛価格低下に加え、仕入の失敗、すなわち本来は鉛価格が低下する過程で、仕入量も減少させるところを、仕入量をさほど減少させなかったことも減益要因となった

システム機工

- 2010年9月より新規連結化。従って、2011年2月期グループ業績には半期しか寄与していないが、2012年2月期業績には通期で寄与した
- ダイセキ単体等とのグループ内シナジー効果は約300百万円、洗浄設備の輸出額は約600百万円
- 会社予想を下回った要因は、タンク清掃が一部2013年2月期に後ズレしたほか、洗浄設備の輸出で一部受注キャンセルが発生したため

2012 年 2 月期第 3 四半期業績

2012 年 1 月 12 日、同社は 2012 年 2 月期第 3 四半期決算を発表した。通期会社予想の変更はない。

第 3 四半期累計期間の実績は、売上高が前年比 21.4%増の 28,449 百万円、営業利益が同 13.5%増の 4,873 百万円、経常利益が同 13.3%増の 4,985 百万円、四半期純利益が同 9.7%増の 2,753 百万円であった。

売上高は、会社予想（27,230 百万円）を 4.4%上回った一方、営業利益はほぼ会社予想（4,870 百万円）並みであった。営業利益をグループ会社別にみれば、システム機工が会社予想を大幅に上回った一方、ダイセキ環境ソリューション、ダイセキ単体はほぼ会社予想通りであった。ダイセキ MCR は会社予想を大幅に下回る実績であった。

第 4 四半期に入り、ダイセキ単体がやや計画を下回る推移となっているほか、ダイセキ MCR も第 3 四半期に続いて苦戦している模様。同社は、通期会社予想の営業利益に関し、数千万円程度下回る可能性もあるとコメントしている。

同社はグループ各社の業績概況について、以下のようにコメントしている。

ダイセキ単体
- 震災により被害を受けたサプライチェーンはほぼ回復し、自動車を中心とした国内主要製造業の生産は回復。ただし、歴史的円高水準や欧州危機による世界需要の減少により、エレクトロニクス産業等は工場閉鎖や海外移転の動きが活発化し、輸出が減少。その結果、震災後の国内製造業の生産回復により、同社の受注も急回復すると期待していたが、その回復は緩やかなものに留まった
- 第3四半期会計期間に関していえば、売上高が会社予想通りであったものの、営業利益は1,406百万円と会社予想（1,690百万円）を下回った
- 自動車生産に関しては、タイの洪水影響もあって、一時的に落ち込みをみせたものの、12月以降は生産の回復もみられる
- エレクトロニクス産業の生産活動に関しては、上記工場閉鎖や海外移転の動きから引き続き低迷が続いている

- 事業所別にみると、関東・千葉・九州の3事業所は第3四半期累計期間で過去最高の売上を計上。関東・千葉の事業所は東日本大震災関連の特需があったことと、シェア等の面で元々ポテンシャルがあるためとみられる。一方、九州は元々ポテンシャルがある上、営業範囲も広く幅広い業種の仕事を引き受けていることが好調な要因と思われる
- 関東・千葉事業所に関しては、シェアが向上傾向にあるが次に述べるような要因も影響している。すなわち、福島原発の事故に伴い、産業廃棄物の放射性濃度の問題から、産業廃棄物の焼却が難しくなってきている。そのため、産業廃棄物の処理を焼却処理ではなく、化学的前処理と活性汚泥処理との組み合わせにより処理している同社に案件が多く寄せられるようになってきている。産業廃棄物の焼却が難しくなってきているのは、焼却後の灰（放射性の濃度が上がる）の処分場が不足しているためである。同社では関東・千葉事業所のシェアアップは今後も続くとみている
- 関西･北陸の2事業所の売上高は低調。関西もシェア等の面で開拓余地のあるエリアだが、基盤産業である電機の不振影響を受けている
- 名古屋事業所は基盤産業である自動車を始め、タイの洪水影響を一時的に受けたが足下は改善傾向にある
- 2011年12月の売上高は2,060百万円と会社予想（2,131百万円）を下回った。2012年1月、2月の売上高に関しても会社予想（2012年1月：1,715百万円、2月：1,773百万円）をわずかに下回るとみている

ダイセキ環境ソリューション

- 国内土壌汚染関連市場は、2011年3月期前半に底を付け、以降回復傾向にある（首都圏を中心とした不動産市況の緩やかな回復が寄与）。ダイセキグループとしてのシナジー効果もあって、業績は大幅な増収増益となった
- グループ各社の中で震災関連の復興需要を最も期待できるのはダイセキ環境ソリューションだが、本格的な需要は2013年2月期（特に下期）となろう

ダイセキ MCR

- 稼働率は引き続き約100%で推移。ただし、LME鉛相場が2011年9月以降に急落、円高の進行もあって国内鉛価格は大きく下落。その結果、第3四半期会計期間は第2四半期会計期間と比べ、減益となった
- 仕入価格が鉛価格の先高観を背景に販売価格ほどには落ちておらず、マージンが悪化。第3四半期は営業損失となった。また、第4四半期も営業損失となる見通し

システム機工

- 季節要因により秋から冬は閑散期となるが、引き続き計画を上回る業績で推移している

2012 年 2 月期第 2 四半期業績

2011 年 10 月 11 日、同社は 2012 年 2 月期第 2 四半期決算を発表した。

売上高は、1）主力の産業廃棄物処理・リサイクル事業の伸長（ダイセキ単体）、2）土壌汚染

の調査・分析・処理の増加（ダイセキ環境ソリューション）、3）システム機工の連結化効果、などによって前年比 27.6%増の 19,168 百万円となり、会社予想（17,950 百万円）を 6.7%上回った。また、営業利益は前年比 22.7%増の 3,466 百万円と会社予想（3,180 百万円）を 9.0%上回った。営業利益をグループ会社別にみれば、ダイセキ環境ソリューション、ダイセキ MCR、システム機工が会社予想を大幅に上回った。一方、ダイセキ単体はほぼ会社予想通りの実績であった。

同社はグループ各社の業績概況について、以下のようにコメントしている。

ダイセキ単体

- 関東・千葉・九州の3事業所は上半期ベースで過去最高の売上を計上。関東・千葉の事業所は東日本大震災関連の特需があったことと、シェア等の面で元々ポテンシャルがあるためである。一方、九州は元々ポテンシャルがある上、営業範囲も広く幅広い業種の仕事を引き受けていることが好調な要因と思われる
- 関西・北陸の2事業所は計画を下回る。関西もシェア等の面で開拓余地のあるエリアだが、基盤産業である電機の不振影響を受けた模様
- 名古屋事業所はほぼ計画通り。状況的には基盤産業である自動車を始め、改善傾向にある
- 東日本大震災関連の売上は約400百万円（プラス影響）。一方、国内製造業の落ち込みによる悪影響の方がプラス影響を上回った
- 土壌汚染関連売上（約800百万円）を除けば、上記震災の影響で売上高は11,883百万円とやや計画（12,044百万円）を下回る。ちなみにここでいう土壌汚染関連売上とは、ダイセキ単体経由でダイセキ環境ソリューションが仕事を受けるケースをさす。ダイセキ単体は単に仕事を取り次ぐ格好であり、売上総利益率は低い
- 売上総利益率の低下は、土壌汚染関連売上の影響。土壌汚染関連売上控除後の売上総利益率は37%強とほぼ計画通り
- 9月の実績は月次売上高が1,948百万円と、計画を約130百万円下回った

ダイセキ環境ソリューション

- 国内の不動産業、建設業および製造業の設備投資が2011年2月期前半に底を付け、以降回復傾向にあることが業績に寄与
- 上述した外部環境改善を背景に計画を上回る実績であった
- 2011年10月11日に仙台市に東北支店（新たな営業拠点）を開設済み。グループ各社の中で震災関連の復興需要を最も期待できるのはダイセキ環境ソリューションだが、本格的な需要は2012年2月期以降となろう

ダイセキ MCR

- 稼働率は、震災直後に点検等のため10日程度向上を停止したが、その後は100%で推移。従って、ダイセキMCRの業績は鉛価格にほぼ連動した
- LMEの鉛平均価格は2010年6月に急落（1,559ドル/トンへ）したが、その後は上昇基調にある。2011年2月期の平均値は2,206ドル/トンであったが、2012年2月期第1四半期

の平均値は2,595ドル/トン、第2四半期の平均値は2,564ドル/トンであった
- 鉛価格が想定（2,550ドル/トン）を上回ったことから計画を上回る実績であった
- 9月に入り、鉛価格が2,000ドル/トン割れと急落している。短期的な対処は難しいが、中長期的に非自動車用バッテリーなど新たなルートからの資源回収を増やし、仕入原価低減に努めたい

システム機工
- 2010年9月より新規連結化
- タンク清掃や洗浄設備の輸出が第1四半期から第2四半期以降に延期になったが､第2四半期に無事に消化した。洗浄装置の輸出は採算が良く、営業利益が計画を大幅に上回り、通期計画を上期で既に達成した
- 震災後の復興関連業務の受注も若干入ってきている
- ダイセキ単体等とのグループ内シナジー効果は上期で約100百万円。通期では約300百万円から400百万円となろう

通期会社予想は据え置かれた。同社は第 2 四半期累計期間の実績が会社予想を大幅に上回ったわけでもなく、先行きマクロ経済情勢も不透明なことをその要因として挙げている。もっとも、鉱工業生産の趨勢をみる限り、ダイセキ単体の下期業績は改善トレンドを辿る可能性が高く、ダイセキ環境ソリューションも順調に回復を続けるだろうと述べている。ちなみに第 3 四半期に限っていえば、鉛価格が 9 月に 2,000 ドル/トン割れと急落し、為替も円高傾向にあるなか、ダイセキ MCR は収支均衡になるかもしれず、システム機工も案件の端境期で利益がほとんど出ないだろうとのことだ。

2012 年 2 月期第 1 四半期業績

2011 年 7 月 11 日、同社は 2012 年 2 月期第 1 四半期決算を発表した。

売上高は、1）主力の産業廃棄物処理・リサイクル事業の伸長（ダイセキ単体）、2）土壌汚染の調査・分析・処理の増加（ダイセキ環境ソリューション）、3）システム機工の連結化効果、などによって前年比 21.9%増の 9,127 百万円となった。また、営業利益は前年比 7.1%増の 1,632 百万円とほぼ会社予想（1,600 百万円）通りの実績であった。営業利益をグループ会社別にみれば、ダイセキ環境ソリューション、ダイセキ MCR が会社予想を上回った。一方、システム機工が会社予想を下回った。ダイセキ単体はほぼ会社予想通りの実績であった。

同社はグループ各社について、その他以下のようにコメントしている。

ダイセキ単体
- 東日本大震災の被害を受けた関東・東北地方の工場の復旧作業の支援のため、関東地区においては多忙を極めた
- 反面、震災により被害を受けたサプライチェーンの影響により自動車やエレクトロニク

スといった国内主要製造業の生産が落ち込んだことにより、中部地区、関西地区で受注量が減少
- 上述したような震災による業績へのプラス・マイナス両方の影響により、業績はほぼ計画通りであった
- 東日本大震災の影響で第1四半期の実績は会社予想を下回る可能性もあるとみていたが、蓋を開けてみればほぼ計画通りで着地した

ダイセキ環境ソリューション
- 国内の不動産業、建設業および製造業の設備投資が2011年2月期前半に底を付け、以降回復傾向にあることが業績に寄与
- 上述した外部環境改善を背景に計画を上回る実績であった
- 震災後の復興需要はまだ生じていない

ダイセキ MCR
- 稼働率は、震災直後に点検等のため10日程度向上を停止したが、その後は100%で推移。従って、ダイセキMCRの業績は鉛価格にほぼ連動した
- LMEの鉛平均価格は2010年6月に急落（1,559ドル/トンへ）したが、その後は上昇基調にある。2011年2月期の平均値は2,206ドル/トンであったが、2012年2月期第1四半期の平均値は2,595ドル/トンであった
- 鉛価格が想定を上回ったことから計画を上回る実績であった

システム機工
- 2010年9月より新規連結化
- 予定されていたタンク清掃や洗浄設備の輸出が第2四半期以降に延期になった分、計画を下回った
- 震災後の復興関連業務の受注も入り始めた

2012 年 2 月期上期および 2012 年 2 月期通期会社予想は期初予想値が据え置かれた。しかし、1）同社が東日本大震災の影響で第 1 四半期の業績は計画を下回る懸念があるとみていたが実際は計画通りであったこと、2）同社は 2012 年下期については復興需要などもあって会社予想を上回る可能性が高いとみていること、などを鑑みれば、2012 年下期を中心に通期実績が会社予想を超過するポテンシャルを秘めているものと SR 社は考える。

2011 年 2 月期通期業績

2011 年 4 月 13 日、同社は 2011 年 2 月期決算を発表した（上表を参照）。
売上高は主力の産業廃棄物処理事業およびリサイクル事業の回復から前年比 8.2%増の 31,477 百万円となった。また、営業利益も増収によって前年比 10.8%増の 5,390 百万円となった。

概ね会社予想通りの実績となったが、グループ会社別にみれば、営業利益でダイセキ環境ソリューション、ダイセキ MCR およびシステム機工が会社予想を下回る実績となった。同社によれば、ダイセキ環境ソリューションについては、不動産、建設市場などの回復の遅れや改正土壌汚染対策法による市場の混乱が影響したとのことである。また、ダイセキ MCR については、2011 年 2 月期第 2 四半期に LME 鉛価格が急落したことなどが計画未達成であった要因とコメントしている。

同社はグループ各社について、その他以下のようにコメントしている。

ダイセキ単体
- 主力事業である産業廃棄物中間処理・リサイクル事業は、国内製造業の生産回復とともに処理受託量が回復した
- 同社は固定費比率が高いため（限界利益率は55%程度）、増収によって営業利益率は23.8%へと改善（2011年2月期は同19.7%）
- 廃棄物等受入量および燃料系リサイクル販売量はリーマンショック前の水準まで回復してきたが、販売単価はリーマンショック前の水準まで戻っていない
- 事業所別の売上高は、北陸：前年比20.8%増、九州：同16.9%増、関東：同16.3%増、関西：同15.1%増、千葉：同14.4%増、名古屋：同7.6%増。九州事業所では、リーマンショック前のピーク時売上まで回復した。一方、名古屋事業所は回復が鈍い

ダイセキ環境ソリューション
- 建設業、不動産業の回復、民間設備投資の回復などが遅れたことが不振の背景
- 先行指標である土壌調査件数が2011年2月期第1四半期をボトムに前年同期比で増加傾向。また、土壌汚染処理も2011年2月期第3四半期をボトムに回復傾向

ダイセキ MCR
- 鉛リサイクルの稼働率はほぼ100%であり、ダイセキMCRの業績は鉛価格にほぼ連動する
- 2011年2月期のLMEの鉛平均価格は2,206ドル/トン（2010年2月期は同1,907ドル/トン）
- 2010年6月にLMEの鉛価格が急落（1,559ドル/トンへ）したにも関わらず、原料である使用済みバッテリーの仕入価格が高止まりしたこと（廃バッテリー業者が鉛価格の先高観から値段を下げなかった）、為替が円高・ドル安傾向にあったことなどが、計画を下回った要因
- LME鉛価格は2010年6月をボトムとして、以降右肩上がりで推移している

システム機工
- 2010年9月より新規連結化
- 売上計上基準変更（工事進行基準から工事完成基準へ）や資材センターの移転（神戸から四日市へ）に伴う費用の計上などによって営業損失17百万円を計上

- COW（Crude Oil Washingの略、共油洗浄工法）装置2機を中国に売却したが、中古品のために売上高ではなく特別利益に計上

損益計算書

損益計算書（百万円）	09年2月期 連結	10年2月期 連結	11年2月期 連結	12年2月期 連結	13年2月期 連結	14年2月期 連結
売上高	**37,224**	**29,080**	**31,477**	**36,513**	**36,013**	**42,100**
前年比	5.9%	-21.9%	8.2%	16.0%	-1.4%	16.9%
売上原価	25,524	20,239	21,790	26,010	25,737	29,801
売上総利益	**11,699**	**8,841**	**9,686**	**10,502**	**10,275**	**12,298**
売上総利益率	31.4%	30.4%	30.8%	28.8%	28.5%	29.2%
販売費及び一般管理費	4,159	3,976	4,296	4,752	4,870	4,999
売上高販管費比率	11.2%	13.7%	13.6%	13.0%	13.5%	11.9%
営業利益	**7,539**	**4,865**	**5,390**	**5,750**	**5,404**	**7,298**
前年比	-8.1%	-35.5%	10.8%	6.7%	-6.0%	35.0%
営業利益率	20.3%	16.7%	17.1%	15.7%	15.0%	17.3%
営業外収益	190	186	230	177	168	155
営業外費用	56	65	33	26	19	53
経常利益	**7,673**	**4,986**	**5,587**	**5,901**	**5,554**	**7,400**
前年比	-6.3%	-35.0%	12.1%	5.6%	-5.9%	33.2%
経常利益率	20.6%	17.1%	17.7%	16.2%	15.4%	17.6%
特別利益	18	1	41	18	81	82
特別損失	116	204	121	32	59	269
法人税等	3,183	2,059	2,368	2,614	2,434	2,889
税率	42.0%	43.0%	43.0%	44.4%	43.7%	40.1%
当期純利益	**4,022**	**2,547**	**3,114**	**3,194**	**3,024**	**3,942**
前年比	-20.5%	-36.7%	22.3%	2.6%	-5.3%	30.4%
当期純利益率	10.8%	8.8%	9.9%	8.7%	8.4%	9.4%

出所：会社データよりSR社作成
*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意。

連結売上高は、単体の主力事業（産業廃棄物処理事業）が牽引している。同事業への需要は国内鉱工業生産の動向に依存する（生産量が増加＝廃棄物量の増加）が、シェアアップによって売上高は 2001 年 2 月期から 2009 年 2 月まで右肩上がりで増加してきた。2010 年 2 月期以降は引き続きシェアアップを実現してものの、鉱工業生産の低迷を映し、一進一退での推移となっている。

売上総利益率は 2001 年 2 月期から 2013 年 2 月期まで 28.0%から 35.0%の間で推移しており、主に単体の売上総利益率（通常は連結の業績より数ポイント高い）が決定要因となっている。

営業利益率は 2001 年 2 月期から 2008 年 2 月期まで上昇傾向にあり、2001 年 2 月期の 18.0%から 2008 年 2 月期のピーク時には 23.3%となった。営業利益は、固定費をカバーするだけの稼働率をいかに確保し、最大化できるかで決まってくる。2010 年 2 月期以降は主に売上高の増減によって上下動している。

貸借対照表

貸借対照表 （百万円）	09年2月期 連結	10年2月期 連結	11年2月期 連結	12年2月期 連結	13年2月期 連結	14年2月期 連結
資産						
現金・預金	18,440	17,015	17,917	19,723	19,874	23,116
売掛金	5,743	5,279	5,966	6,452	6,616	7,887
貸倒引当金	-13	-14	-20	-17	-13	-55
たな卸資産	1,680	1,145	1,346	1,571	1,186	1,826
繰延税金資産	222	165	263	271	265	423
その他	511	294	717	277	549	1,576
流動資産合計	**26,584**	**23,885**	**26,191**	**28,277**	**28,477**	**34,773**
建物及び構築物	4,804	4,586	4,412	4,152	3,976	3,877
機械装置及び運搬具	3,170	2,374	1,804	1,754	1,567	1,611
土地	8,905	9,298	10,047	10,254	11,704	12,181
その他の固定資産	572	246	357	959	2,180	2,461
有形固定資産合計	**17,451**	**16,504**	**16,620**	**17,119**	**19,427**	**20,130**
投資有価証券	2,585	5,359	5,811	6,283	6,439	4,786
長期預金	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
繰延税金資産	585	545	674	647	615	694
貸倒引当金	-31	-16	-7	-28	-13	-43
その他	1,087	985	1,116	1,060	1,055	1,040
無形固定資産合計	**1,395**	**1,619**	**2,527**	**2,247**	**1,967**	**1,690**
投資その他の資産合計	**5,726**	**8,373**	**9,094**	**9,463**	**9,595**	**7,977**
のれん	1,097	1,329	2,241	1,970	1,699	1,428
その他	298	290	285	276	268	262
固定資産合計	**24,573**	**26,497**	**28,243**	**28,831**	**30,991**	**29,798**
資産合計	**51,158**	**50,383**	**54,435**	**57,108**	**59,468**	**64,571**
負債						
買掛金	1,870	1,835	2,403	2,650	2,651	3,296
短期有利子負債	1,223	876	1,120	845	1,372	860
未払法人税等	1,577	709	1,521	1,447	1,183	1,946
賞与引当金	210	216	221	259	261	277
その他	2,013	1,381	1,667	2,099	1,960	1,695
流動負債合計	**6,893**	**5,017**	**6,932**	**7,300**	**7,429**	**8,075**
長期有利子負債	602	523	353	182	10	-
退職給付引当金	612	666	718	776	827	870
役員退職慰労引当金	228	216	244	265	277	292
その他	5	9	7	56	88	196
固定負債合計	**1,448**	**1,415**	**1,324**	**1,279**	**1,203**	**1,360**
負債合計	**8,341**	**6,432**	**8,257**	**8,580**	**8,632**	**9,435**
純資産						
資本金	6,382	6,382	6,382	6,382	6,382	6,382
資本剰余金	7,051	7,051	7,051	7,051	7,051	7,051
利益剰余金	26,626	28,273	30,532	32,803	34,926	37,955
自己株式	-122	-125	-126	-127	-128	-132
評価・換金差額等合計	40	187	170	167	231	283
少数株主持分	2,838	2,181	2,168	2,251	2,373	3,596
純資産合計	**42,816**	**43,950**	**46,177**	**48,528**	**50,835**	**55,136**
運転資金	5,553	4,589	4,909	5,373	5,151	6,417
有利子負債合計	1,825	1,399	1,473	1,027	1,382	860
ネット・デット	-16,615	-15,616	-16,444	-18,696	-18,492	-22,256

出所：会社データよりSR社作成

*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意。

同社の貸借対照表の流動性は極めて高い。 2013 年 2 月期の貸借対照表上の現預金残高は負債総額の倍以上の規模である。

純資産の部はほとんどが株主資本である。2001 年 2 月期から 2013 年 2 月期までの自己資本比率は、平均 80.3%であった。

資産

同社の資産はほとんどが流動資産である。2001 年 2 月期から 2013 年 2 月期までの最大の勘定科目は現預金であった。貸借対照表上のたな卸資産は、ダイセキ MCR に関連したものである（2008 年 2 月期より連結対象）。

負債

同社の有利子負債は少額に留まっており、現預金の数%に過ぎない。2013 年 2 月期末時点で、総負債額の中で構成比が高いのは支払手形および買掛金である。2013 年 2 月期末の有利子負債の大半が短期である。

株主資本

株主資本は、基本的に当期純利益と配当金に基づいて変動している。例外は 2008 年 2 月期で、同期にはダイセキ MCR を取得するために新株を発行、株主資本が増加した。

1株当たりデータ（円）	09年2月期 連結	10年2月期 連結	11年2月期 連結	12年2月期 連結	13年2月期 連結
期末発行済株式数（千株）	45,124	45,124	45,124	45,124	45,125
EPS	89.3	56.6	69.2	70.9	67.2
EPS（潜在株式調整後）	–	–	–	–	–
DPS	19.0	19.0	20.0	20.0	21.0
BPS	887.5	927.3	977.1	1,027.4	1,076.0

出所：会社データよりSR社作成
*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意。

キャッシュフロー計算書

キャッシュフロー計算書 （百万円）	09年2月期 連結	10年2月期 連結	11年2月期 連結	12年2月期 連結	13年2月期 連結
営業活動によるキャッシュフロー(1)	6,944	4,817	5,476	4,922	5,041
投資活動によるキャッシュフロー(2)	-6,551	-4,873	-3,324	-1,709	-6,019
FCF（1+2）	**393**	**-56**	**2,152**	**3,213**	**-978**
財務活動によるキャッシュフロー	-2,629	-1,367	-1,258	-1,396	-577
減価償却費及びのれん償却費（A）	2,182	2,245	1,839	1,728	1,815
設備投資（B）	-2,672	-1,591	-1,416	-1,474	-4,036
運転資金増減（C）	-653	-964	320	464	-222
単純FCF(NI+A+B-C)	**4,185**	**4,165**	**3,217**	**2,984**	**1,025**

出所：会社データよりSR社作成
*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意。

営業活動によるキャッシュフロー

同社の営業キャッシュフローの大半は当期純利益と減価償却費で構成されている。当期純利益及び減価償却費の、営業活動によるキャッシュフローに対する割合は 2001 年 2 月期から 2013 年 2 月期まで平均で 100%を超えている。

投資活動によるキャッシュフロー

投資キャッシュフローの変動の大半は有形固定資産の取得による（投資有価証券の取得は概して多くない）。詳細は以下の「過去の主な設備投資」を参照のこと。

財務活動によるキャッシュフロー

2005 年 2 月期の財務キャッシュフローは銀行からの借入であった（短期借入金の純増減額 300 百万円、長期借入による収入 700 百万円）。2008 年 2 月期の財務キャッシュフローの増加は借入（短期借入金の純増減額 250 百万円、長期借入による収入 800 百万円）と株式の発行（ダイセキ MCR の取得関連 71 億円）によるところが大きい。

単純フリーキャッシュフロー

2001 年 2 月期から 2012 年 2 月期までの単純フリーキャッシュフローは、若干の変動はありながらも概ねプラスで推移してきた。同社の事業は装置産業的な色彩が強いため、かなり大型の設備投資需要が生まれ、単純フリーキャッシュフローがマイナスとなることもある。同社の 2002 年 2 月期から 2012 年 2 月期に至る設備投資の大半は、主に能力増強のためと推測される（下記参照）。

過去の主な設備投資

- 2001年2月期：関西事業所（土地918百万円）、名古屋事業所（拡張564百万円）
- 2002年2月期： 九州事業所（土地等656百万円）、名古屋事業所（水処理施設539百万円）、北陸事業所（汚泥乾燥機　498百万円）
- 2003年2月期： 関西事業所（新設1,275百万円）、北陸事業所（水処理施設230百万円）、九州事業所（汚泥処理　218百万円）
- 2004年2月期：ダイセキ環境ソリューション名古屋リサイクルセンター（土地395百万円）
- 2005年2月期：九州事業所（水処理施設730百万円）、名古屋事業所（汚泥処理678百万円）、車輛等（233百万円）。ダイセキ環境ソリューション　名古屋リサイクルセンター（182百万円）、横浜リサイクルセンター　土地および工場（803百万円）
- 2006年2月期：関東事業所（土地1,397百万円：工場建設仮勘定　1,172百万円）、車輛等（282百万円）
- 2007年2月期： 関東事業所（工場 970百万円）、ダイセキ環境ソリューション　大阪リサイクルセンター（土地1,260百万円）
- 2008年2月期：名古屋事業所（再生重油工場　327百万円）、関西事業所（水処理設備増設500百万円）、関東事業所（第3工場2期工事212百万円）、車輛等（270百万円）
- 2009年2月期：名古屋事業所（再生重油工場および補助燃料工場337百万円）、関東事業所（補助燃料工場　314百万円）、車輛等（298百万円）、ダイセキ環境ソリューション（土地および土壌処理プラント等　557百万円）
- 2010年2月期：車輛等（103百万円）、ダイセキMCR（土地401百万円）
- 2011年2月期：関西事業所（土地801百万円）、車輛（124百万円）
- 2012年2月期：車輛（314百万円）、ダイセキMCR（土地823百万円）
- 2013年2月期：名古屋事業所（土地901百万円）、車輛（416百万円）、ダイセキ環境ソリューション　グリーンアローズ九州（660百万円）

その他情報

沿革

1945 年　三重県三重郡に油脂精製業を創業
1958 年　名古屋市港区に潤滑油精製工場を完成
1958 年　株式会社大同石油化学工業を設立（10 月 1 日、資本金 200 万円）
1963 年　名古屋市港区に名古屋事業所を開設
1966 年　北九州市小倉区に九州営業所を開設
1970 年　石川県金沢市に北陸ダイセキ株式会社を設立
1972 年　名古屋市において産業廃棄物処理業の許可取得
1973 年　石川県白山市に北陸事業所を開設
1980 年　兵庫県尼崎市に大阪営業所を開設
1982 年　北九州市若松区に九州事業所を開設
1983 年　財団法人クリーンジャパンセンターより、再資源化貢献企業として、会長賞を受賞
1984 年　社名を株式会社ダイセキと改称
1990 年　栃木県佐野市に関東事業所を開設
1995 年　株式を店頭公開（7 月 27 日、資本金 12 億 700 万円）
1997 年　千葉県袖ケ浦市に千葉事業所を開設
1997 年「第 10 回廃棄物と生活環境を考える全国大会」で伊藤治雄会長が厚生大臣賞（生活環境改善事業功労者賞）を受賞
1998 年 日本海のロシア船タンカー・ナホトカ号重油流出事故の回収活動に対し、海上保安庁長官賞、海上災害防止センター長賞を受賞
1999 年　株式会社ダイセキプラントを株式会社ダイセキ環境エンジに改称
1999 年　株式会社東京証券取引所・名古屋証券取引所市場第二部に上場（8 月 5 日、資本金 13 億 8,147 万 3,500 円）
2000 年　株式会社東京証券取引所・名古屋証券取引所市場第一部に上場（8 月 1 日、資本金 25 億 7,545 万 8,956 円）
2000 年　公募増資を実施（9 月 1 日、資本金 37 億 105 万 8,956 円）
2002 年　兵庫県明石市に関西事業所を開設
2004 年　株式会社ダイセキ環境エンジを株式会社ダイセキ環境ソリューションに改称
2004 年　株式会社ダイセキ環境ソリューションが株式会社東京証券取引所マザーズに上場
2005 年　株式会社ダイセキ環境ソリューションの名古屋リサイクルセンターが愛知県より汚染土壌浄化施設の認定を受ける
2007 年　公募 220 万株・第三者割当 33 万株による新株発行を実施（4 月 25 日・5 月 22 日払込、資本金 63 億 8,260 万 5,956 円）
2007 年　田村産業株式会社を子会社化（栃木県宇都宮市）
2008 年　株式会社ダイセキ環境ソリューションが東京証券取引所市場第一部に市場変更、名古屋証券取引所市場第一部に上場

2008 年　田村産業株式会社を株式会社ダイセキ MCR に改称
2010 年　システム機工株式会社の株式取得

同社は創業当初から環境事業の会社だったわけではない。同社のルーツは 1945 年の油脂精製業の創業で始まった。当初はコスト削減が目的で始めたリサイクル事業であったが、専門性を培った後、1958 年に大同石油化学工業を設立し、公式に同事業に参入した。リサイクル工場の第 1 号は 1963 年に名古屋に開設され、その後は日本全国に着実に事業を拡大していった。1972 年に産業廃棄物処理業の許可を取得、1984 年には社名をダイセキに変更した。1995 年には株式を店頭公開し、1999 年には東京証券取引所市場第二部に上場、2000 年には東証 1 部へ繰り上げとなった。

ニュース&トピックス

2013 年 2 月
2013 年 2 月 28 日、同社は 2013 年 2 月期配当予想の修正を発表した。

同社は、2013 年 2 月 28 日開催の取締役会において、2013 年 2 月期の 1 株当たり期末配当を、前回予想の普通配当 10 円に設立 55 周年記念配当 1 円を加えた 11 円とすることを決議したとしている。

2011 年 3 月
2011 年 3 月 14 日、同社は 3 月 11 日に発生した「東日本大震災」の 2011 年 3 月 14 日午前 8 時時点における影響について、「同社グループが保有あるいは運用している設備などへの被害状況は軽微であり、操業に影響はない」とのコメントを発表した。

2010 年 9 月
2010 年 9 月 17 日、同社は連結子会社であるダイセキ環境ソリューション（東証 1712）が 2011 年 2 月期の第 2 四半期累計期間および通期の業績予想を下方修正したと発表した。しかし、同社の連結業績予想に関しては、主力事業の産業廃棄物処理などが堅調に推移しているため、ダイセキ環境ソリューションの下方修正をカバー可能であるとし、連結業績予想を据え置いている。

2010 年 8 月
2010 年 8 月 20 日、同社は同日開催の取締役会において、システム機工株式会社の全株式を取得し、子会社化することを決議したと発表した。システム機工は 2010 年 9 月 1 日より同社の連結子会社となる予定。同社は連結業績への影響は軽微であるとコメントしている。

トップ経営者

代表取締役社長の伊藤博之氏（1943 年 4 月 5 日生まれ）は、1963 年に 20 歳で同社に入社して以来、そのキャリアのほとんどを同社で過ごしている。1975 年取締役、1978 年常務取締役、1990 年代表取締役副社長に就任。1996 年より現職。

従業員

2012 年 2 月期末現在の社員数は連結ベースで 742 人、単体ベースで 508 人である。単体ベースで、社員の平均年齢は 39.1 歳、平均勤続年数は 9.4 年、平均年収は 639 百万円である。

大株主

大株主上位10名	所有株式数の割合
日本トラスティ･サービス信託銀行株式会社	11.94%
TAIYO FUND, L.P.	9.29%
ジェーピーモルガンチェースバンク	4.89%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	3.95%
資産管理サービス信託銀行株式会社	3.72%
山本　哲也	2.98%
伊藤　博之	2.98%
株式会社三菱東京UFJ銀行	2.93%
有限会社こども未来研究所	2.87%
伊藤　喜代子	2.64%

出所：会社データよりSR社作成

（2013 年 2 月末現在）

配当と株主優待

同社は、配当性向（単体）約 20%以上を目安に配当を行う方針。

IR 活動

同社は、第 2 四半期および通期の決算発表後に決算説明会を開催しており、IR・投資家情報のウェブサイトを日本語版、英語版で公開している。

企業概要

企業正式名称	
株式会社ダイセキ	
代表電話番号	
052-611-6322	
設立年月日	
1958 年 10 月 1 日	
HP	
http://www.daiseki.co.jp/index.php	
IR コンタクト	
IR メール	
主な連結セグメント（売上構成比）	
N/A	
役員	
代表取締役社長	伊藤　博之
代表取締役副社長	柱　秀貴
専務取締役	山本　哲也
専務取締役	福島　満夫
常務取締役	平林　一美
常務取締役	天野　浩二
常務取締役	伊藤　泰雄
取締役	江越　且明
取締役	宮地　芳弘
取締役	井坂　俊保
その他	3 名
	（2013 年 5 月現在）
従業員数（連結）	770 人
従業員数（単体）	548 人
平均年齢（単体）	40.7 歳
平均給与（単体）	6,277 千円
	（2013 年 2 月現在）

本社所在地	
455-8505 愛知県名古屋市港区船見町 1-86	
上場市場	
東証 1 部、名証 1 部	
上場年月日	
1995 年 7 月 27 日	
決算月	
2 月	
IR ページ	
http://www.daiseki.co.jp/IR/index.php	
IR 電話	
発行株式数（自社株式を含む）	
45,125 千株	（2013 年 2 月現在）
資本金	
6,382 百万円	（2013 年 2 月現在）
主要子会社	
株式会社ダイセキ環境ソリューション	
株式会社ダイセキＭＣＲ	
システム機工株式会社	
北陸ダイセキ株式会社	
主要取引銀行	
三菱東京 UFJ 銀行	
三井住友銀行	
中京銀行	
監査法人	
有限責任監査法人トーマツ	

会社概要

株式会社シェアードリサーチは今までにない画期的な形で日本企業の基本データや分析レポートのプラットフォーム提供を目指しています。さらに、徹底した分析のもとに顧客企業のレポートを掲載し随時更新しています。

SR社の現在のレポートカバレッジは次の通りです。

アートスパークホールディングス株式会社
あい ホールディングス株式会社
アクリーティブ株式会社
株式会社アクセル
株式会社アパマンショップホールディングス
アンリツ株式会社
イオンディライト株式会社
株式会社イエローハット
株式会社伊藤園
株式会社インテリジェント　ウェイブ
株式会社インフォマート
株式会社エス・エム・エス
エレコム株式会社
エン・ジャパン株式会社
株式会社オンワードホールディングス
株式会社カイオム・バイオサイエンス
株式会社ガリバーインターナショナル
キヤノンマーケティングジャパン株式会社
グランディハウス株式会社
株式会社クリーク・アンド・リバー社
ケネディクス株式会社
株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングス
コムシスホールディングス株式会社
株式会社ザッパラス
サトーホールディングス株式会社
株式会社サニックス
株式会社サンリオ
Jトラスト株式会社
GCAサヴィアン株式会社
シップヘルスケアホールディングス株式会社
株式会社ジェイアイエヌ
ジャパンベストレスキューシステム株式会社
スター・マイカ株式会社
株式会社スリー･ディー･マトリックス
株式会社ダイセキ
株式会社髙島屋
タキヒヨー株式会社
株式会社多摩川ホールディングス
株式会社チヨダ
DIC株式会社
株式会社デジタルガレージ
株式会社TOKAIホールディングス
株式会社ドリームインキュベータ
株式会社ドン・キホーテ
内外トランスライン株式会社
ナノキャリア株式会社
日進工具株式会社
日本エマージェンシーアシスタンス株式会社
日本駐車場開発株式会社
株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ
株式会社ハピネット
パナソニック インフォメーションシステムズ株式会社
株式会社パルス
ピジョン株式会社
フィールズ株式会社
株式会社フェローテック
フリービット株式会社
株式会社ベネフィット・ワン
株式会社ベリテ
株式会社ベルパーク
株式会社マックハウス
株式会社 三城ホールディングス
株式会社ミライト・ホールディングス
株式会社メディネット
株式会社モブキャスト
株式会社夢真ホールディングス
株式会社ラウンドワン
リゾートトラスト株式会社
レーザーテック株式会社
株式会社ワイヤレスゲート

※投資運用先銘柄に関するレポートをご所望の場合は、弊社にレポート作成を委託するよう
　各企業に働きかけることをお勧めいたします。また、弊社に直接レポート作成をご依頼頂くことも可能です。

ディスクレーマー

金融商品取引法に基づく表示

本レポートの対象となる企業への投資または同企業が発行する有価証券への投資についての判断につながる意見が本レポートに含まれている場合、その意見は、同企業からSR Inc.への対価の支払と引き換えに盛り込まれたものであるか、同企業とSR Inc.の間に存在する当該対価の受け取りについての約束に基づいたものです。

連絡先

http://www.sharedresearch.jp
Email: info@sharedresearch.jp

株式会社シェアードリサーチ
東京都文京区千駄木 3-31-12
電話番号　(03) 5834-8787